

日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果の概要

(速報)

令和4年3月
文部科学省総合教育政策局
国際教育課

調査基準日

原則として、令和3年5月1日を基準日としている。

調査実施期間

令和3年8月4日～令和3年11月1日

調査対象

都道府県教育委員会及び市町村教育委員会（特別区を含む。）(1,788)

調査方法

都道府県教育委員会を通じ、調査票を配布、回収

(指定都市教育委員会については、都道府県教育委員会を介さず直接調査票を配布、回収)

主な調査項目

1. 日本語指導が必要な児童生徒の在籍状況
 - ・日本語指導が必要な児童生徒の国籍別在籍人数
 - ・日本語指導が必要な外国籍・日本国籍の児童生徒の在籍人数別学校数
2. 日本語指導が必要な児童生徒等の判断基準等
3. 日本語指導の状況・指導内容
4. 日本語指導における「特別の教育課程」の実施状況
5. 日本語指導が必要な生徒の進路状況
6. 教育委員会における体制整備

※本調査における「日本語指導が必要な児童生徒」とは、日本語で日常会話が十分にできない児童生徒、もしくは、日常会話ができても学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じている児童生徒を指す。

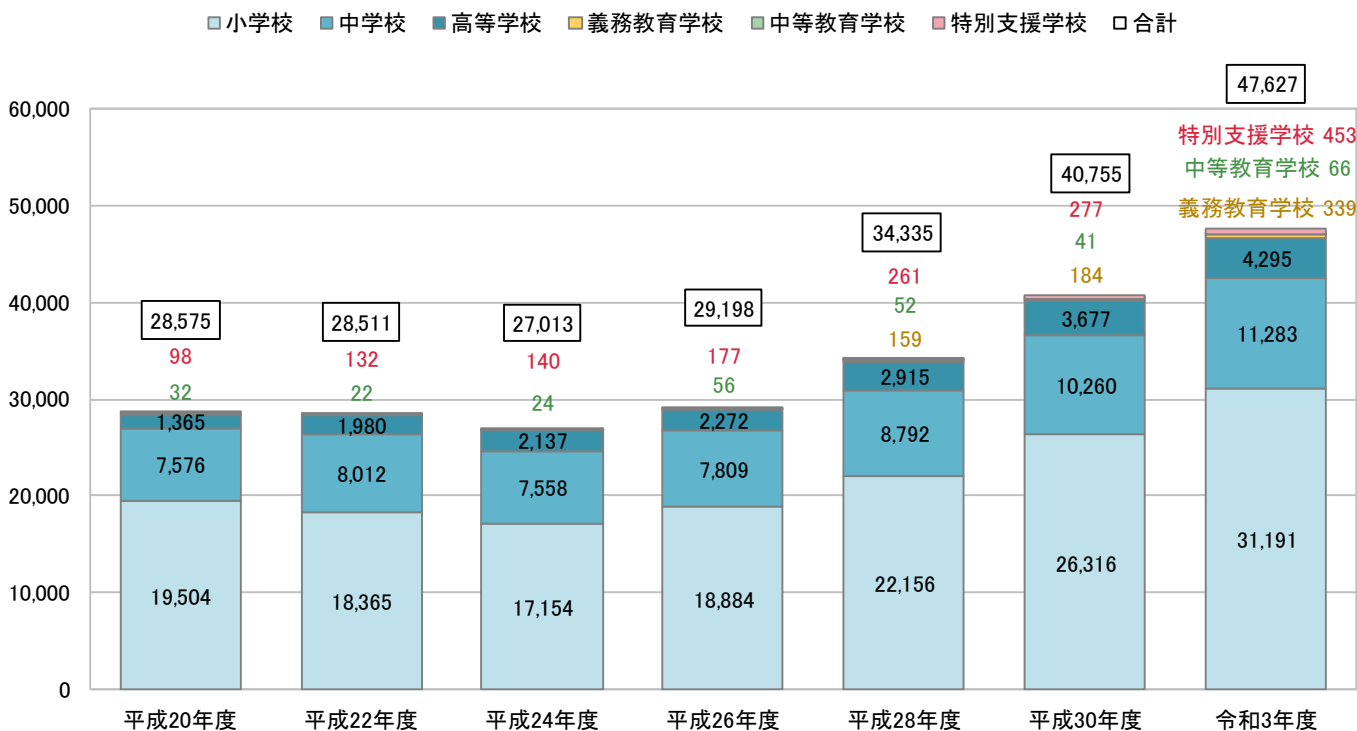
また、「外国籍」の児童生徒とは、地方公共団体が所管する学校に在籍している外国籍を持つ児童生徒を指す。

日本国籍との二重国籍者は「日本国籍」として扱う。

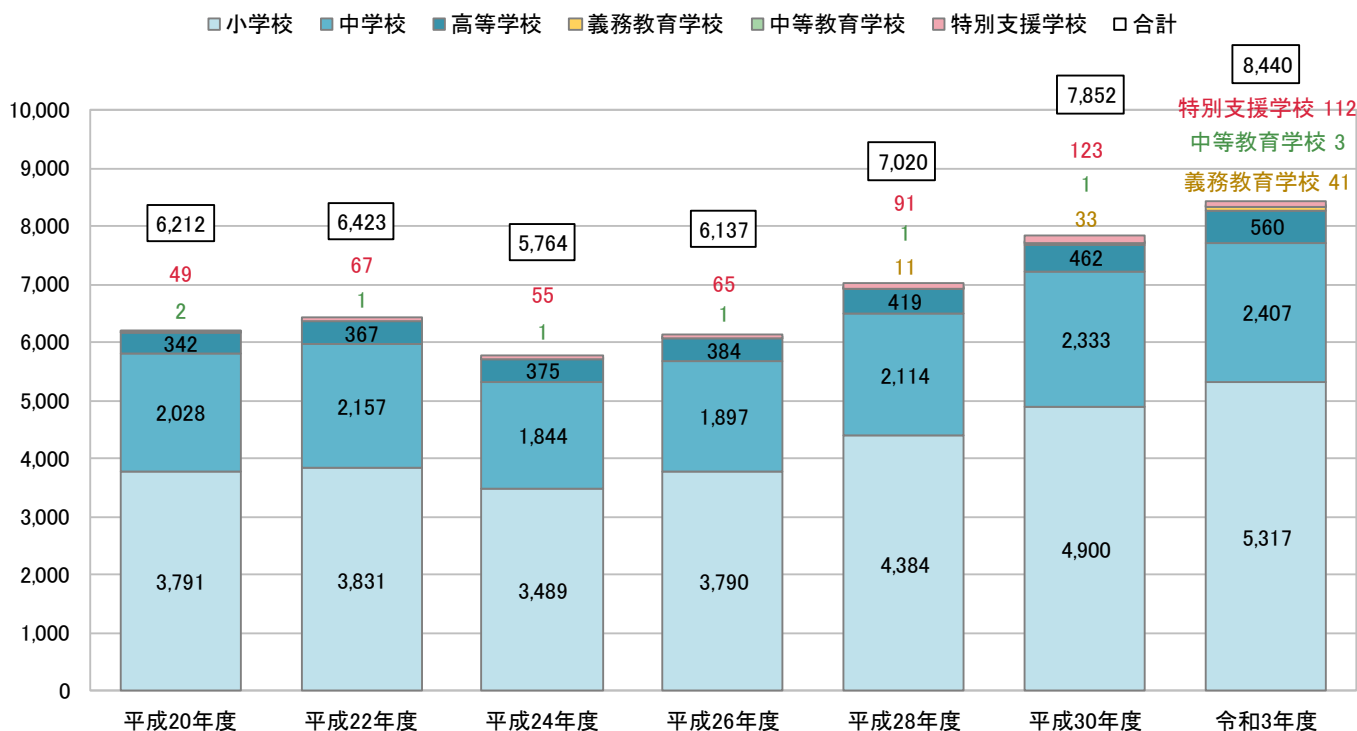
※なお、この調査は平成3年度より開始し、平成22年度調査まで9月1日現在で行っていたが、平成24年度調査より5月1日現在に改め、2年ごとに調査を実施している（令和2年度が調査実施年度であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和3年度に調査実施）。

調査結果

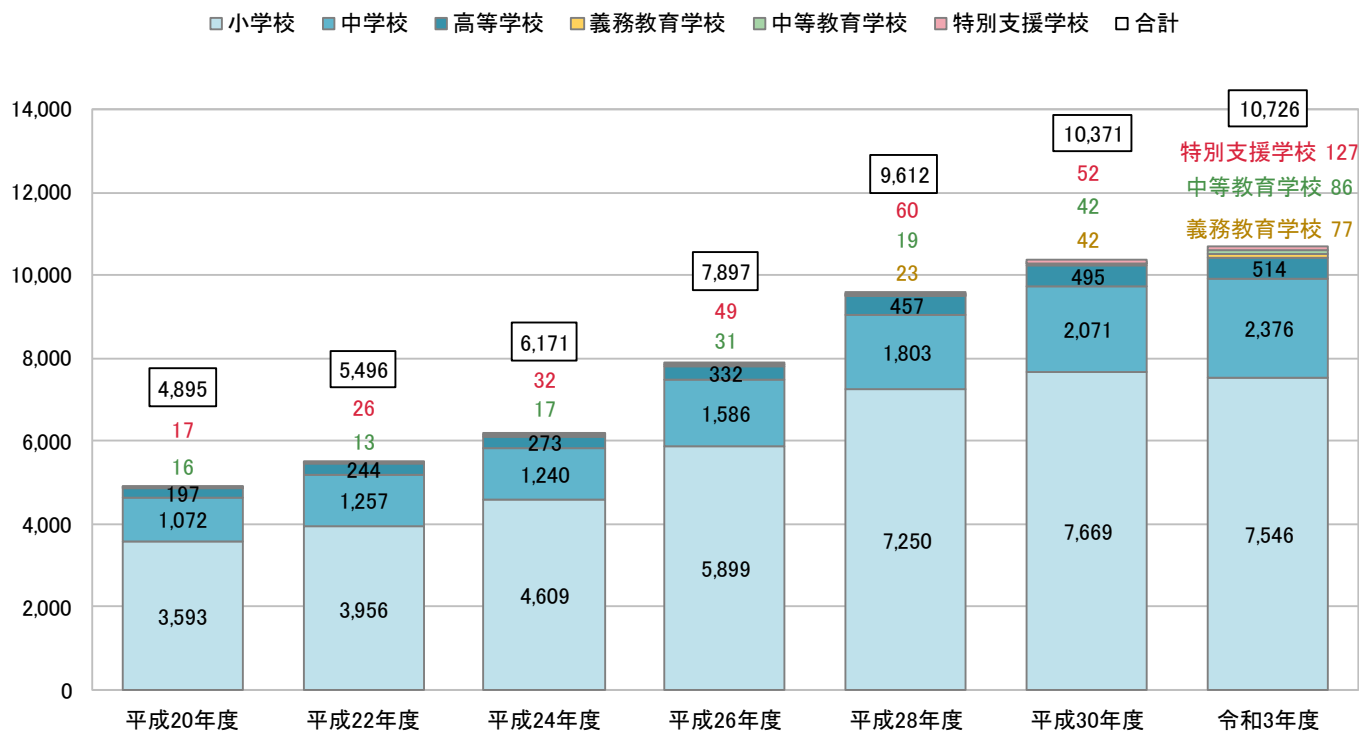
1. 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数



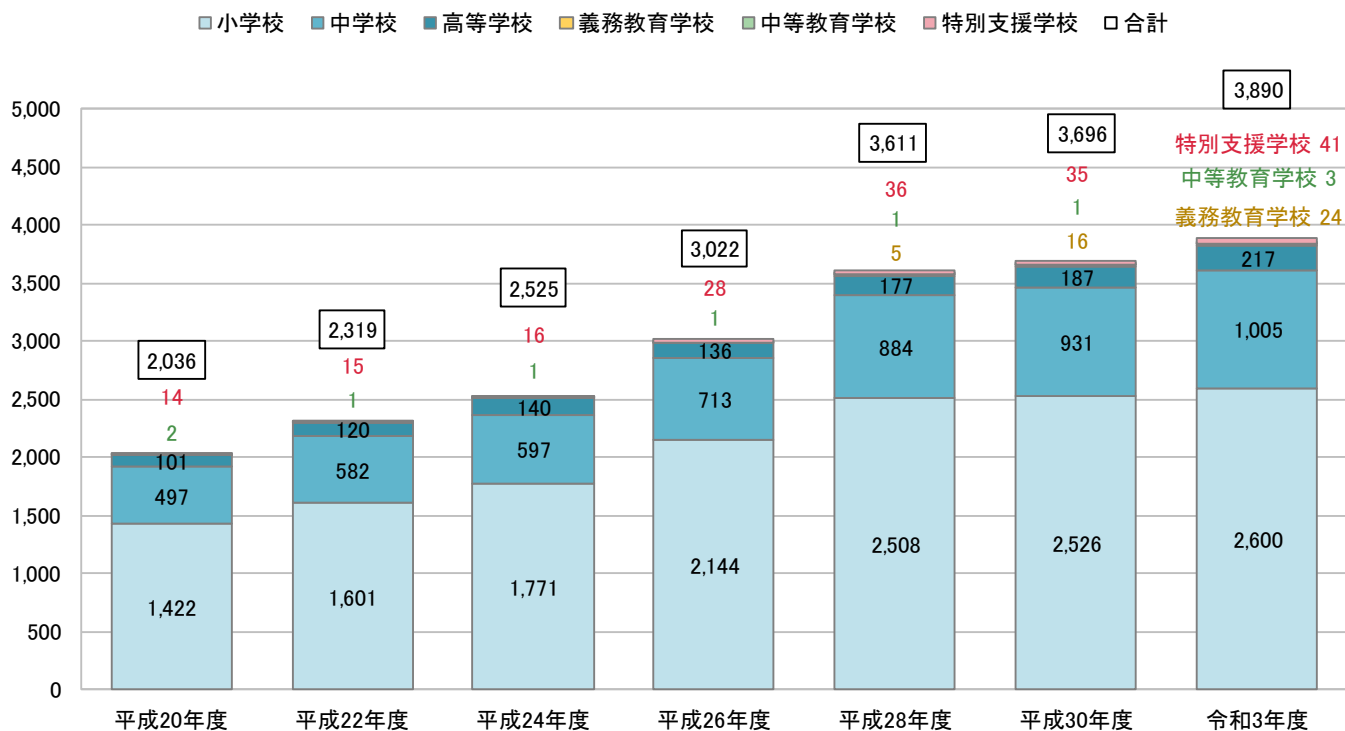
2. 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が在籍する学校数



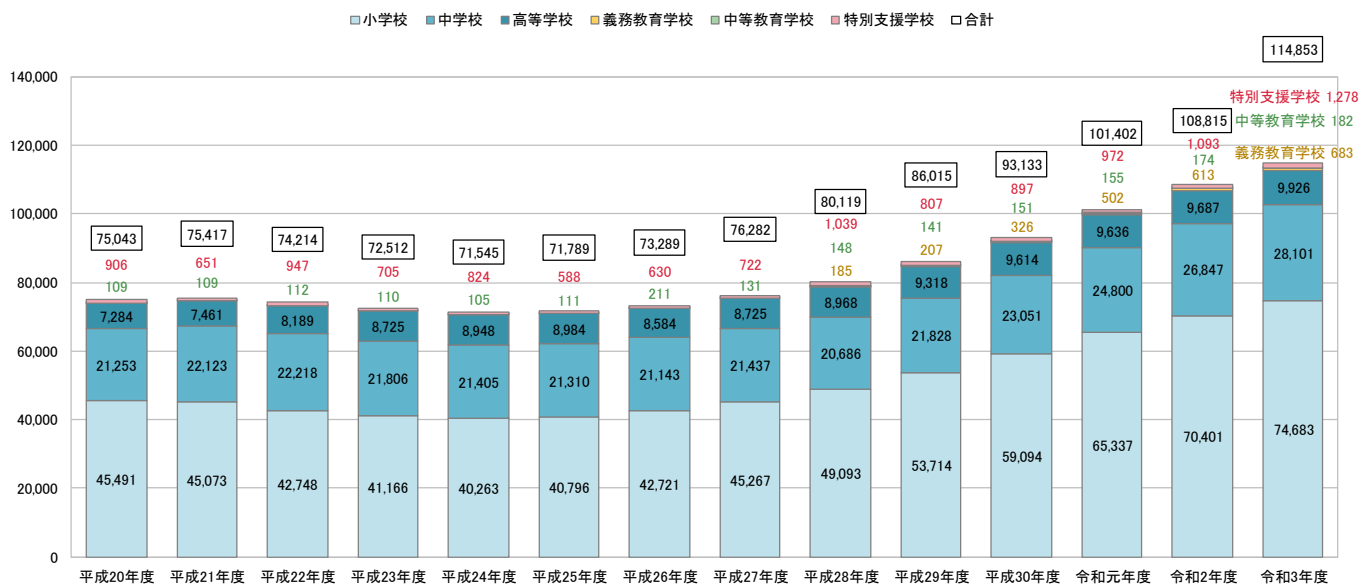
3. 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数



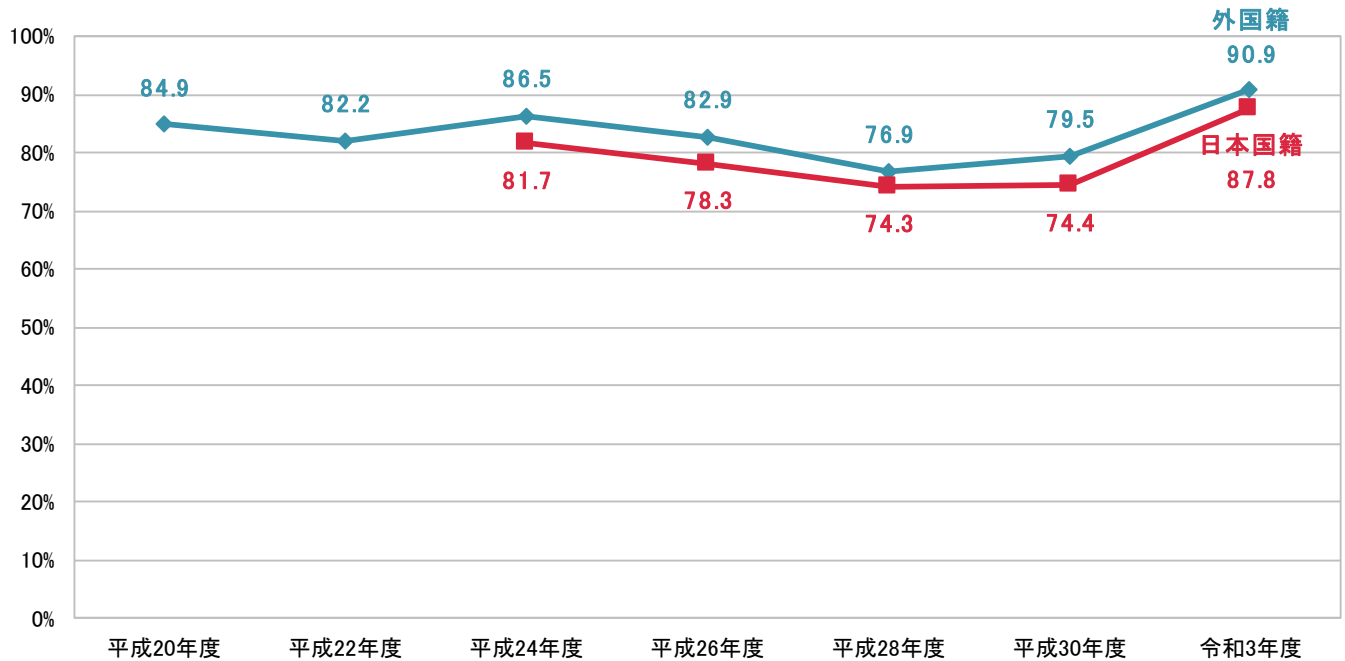
4. 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する学校数



(参考) 公立学校に在籍している外国籍の児童生徒数 (出典: 文部科学省「学校基本調査」)



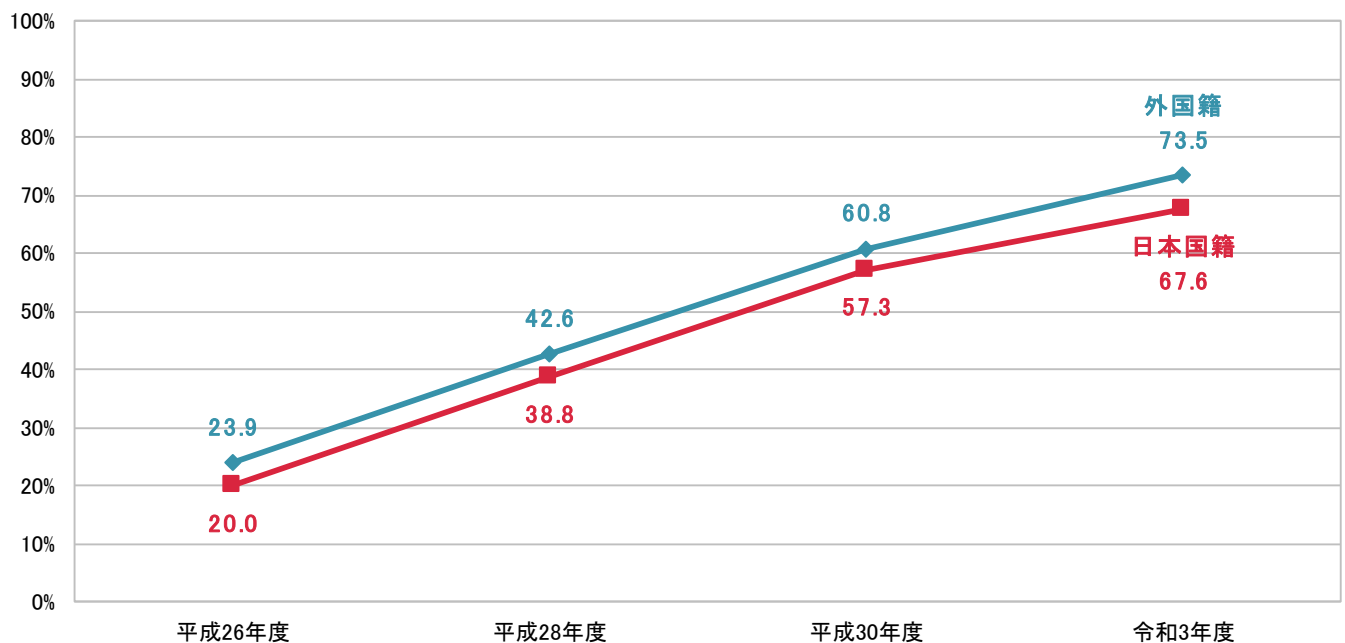
5. 日本語指導が必要な児童生徒のうち学校において特別の配慮に基づく指導を受けている者の割合



※「表1・2」の学校において特別の配慮に基づく指導を受けている児童生徒数、構成比を参照

※特別の配慮に基づく指導とは、当該児童生徒に対して、「特別の教育課程」による日本語指導、並びに教科の補習等在籍学級や放課後を含む、学校で何らかの日本語指導等を行うこと。

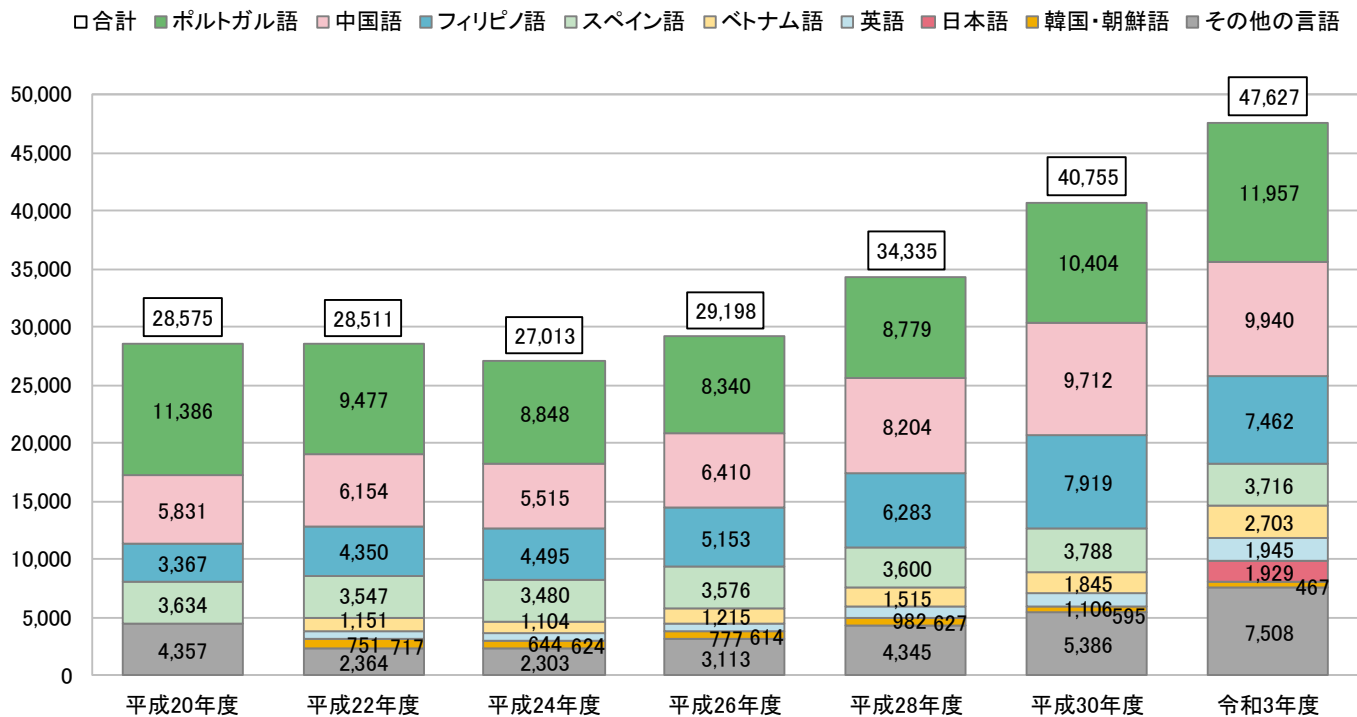
6. 5のうち「特別の教育課程」による日本語指導を受けている者の割合



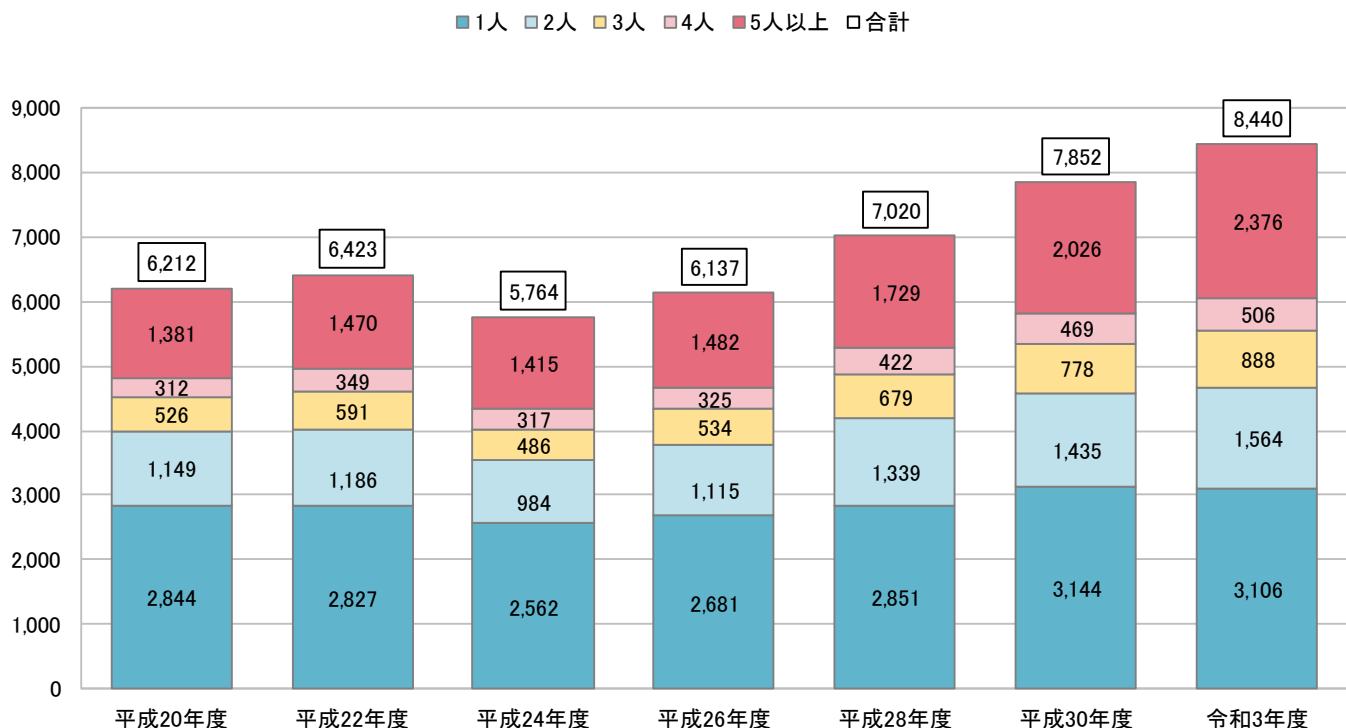
※「表1・2」の「特別の教育課程」による日本語指導を受けている児童生徒数、構成比を参照

※「特別の教育課程」は、小学校及び中学校において編成・実施が可能である。

7. 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の言語別在籍状況



8. 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別学校数



9. 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別市区町村数

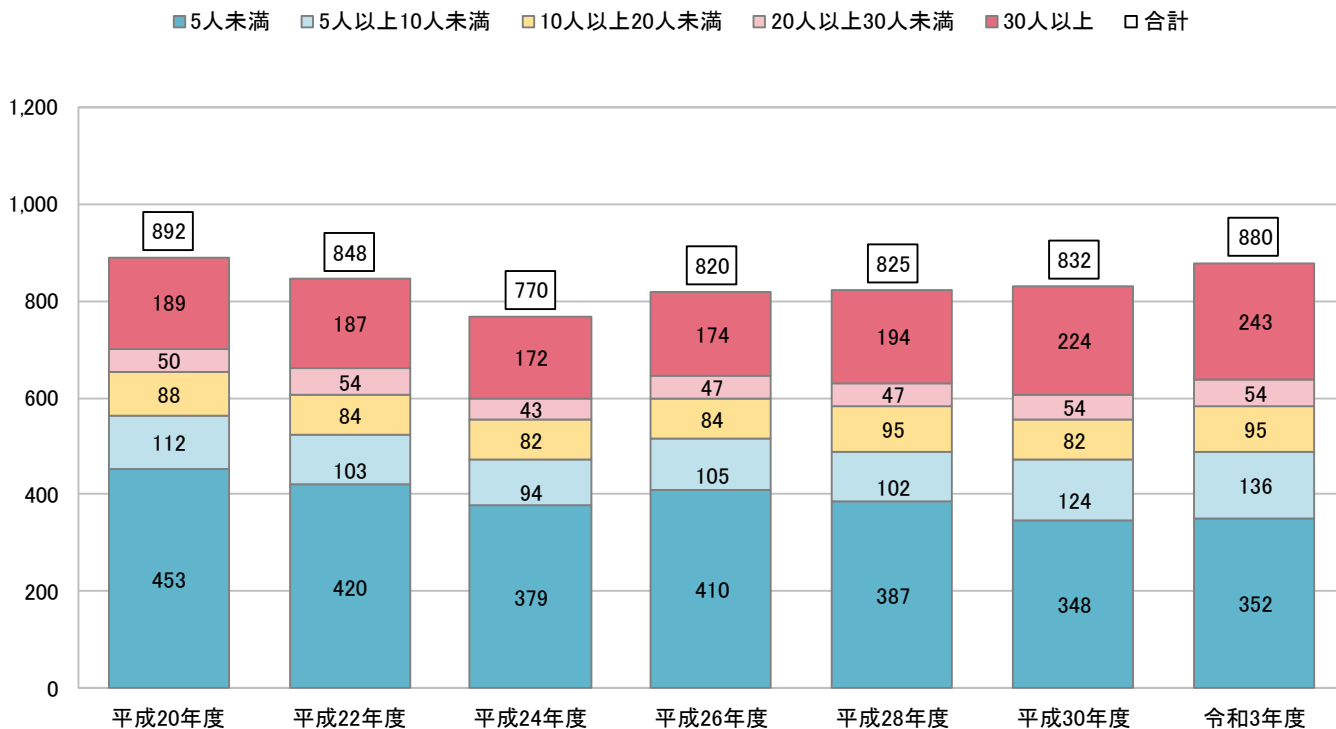


表 1 日本語の指導状況別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の学校種別在籍状況

		(児童・生徒数:人、学校数:校)														
		小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計		
		児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	
(ア)	日本語指導が必要な外国籍の児童生徒	令和3年度	31,191	5,317	11,283	2,407	4,295	560	339	41	66	3	453	112	47,627	8,440
	平成30年度	(26,316)	(4,900)	(10,260)	(2,333)	(3,677)	(462)	(184)	(33)	(41)	(1)	(277)	(123)	(40,755)	(7,852)	
(イ)	(ア)のうち、学校において特別の配慮に基づく指導を受けている児童生徒	令和3年度	29,329	4,968	10,267	2,221	3,151	450	219	38	41	3	304	72	43,311	7,752
	平成30年度	(21,696)	(3,994)	(7,942)	(1,817)	(2,485)	(336)	(153)	(26)	(17)	(1)	(125)	(71)	(32,418)	(6,245)	
	構成比:(イ)／(ア)	令和3年度	94.0%	93.4%	91.0%	92.3%	73.4%	80.4%	64.6%	92.7%	62.1%	100.0%	67.1%	64.3%	90.9%	91.8%
		平成30年度	(82.4%)	(81.5%)	(77.4%)	(77.9%)	(67.6%)	(72.7%)	(83.2%)	(78.8%)	(41.5%)	(100.0%)	(45.1%)	(57.7%)	(79.5%)	(79.5%)
(ウ)	(イ)のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	令和3年度	23,691	3,420	7,899	1,486			158	29	32	1	19	9	31,799	4,945
	平成30年度	(14,747)	(1,884)	(4,793)	(812)				(121)	(14)	(17)	(1)	(17)	(11)	(19,695)	(2,722)
	構成比:(ウ)／(イ)	令和3年度	80.8%	68.8%	76.9%	66.9%			72.1%	76.3%	78.0%	33.3%	6.3%	12.5%	73.5%	63.8%
		平成30年度	(68.0%)	(47.2%)	(60.4%)	(44.7%)			(79.1%)	(53.8%)	(100.0%)	(100.0%)	(13.6%)	(15.5%)	(60.8%)	(43.6%)
(エ)	(ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「一時的に」下学年に受け入れている児童生徒	令和3年度	276	57	95	30			1	1	0	0	1	1	373	89
	平成30年度	(129)	(34)	(41)	(30)			(0)	(0)	(0)	(0)	(1)	(1)	(171)	(65)	
(オ)	(ア)のうち、日本語指導の必要により、年齢相当の学年より「正式に」下学年に受け入れている児童生徒	令和3年度	393	310	593	419			2	2	1	1	1	1	990	733
	平成30年度	(395)	(308)	(716)	(425)			(10)	(7)	(2)	(1)	(4)	(4)	(1,127)	(745)	
(カ)	(ア)のうち、学齢を超えてから受け入れた児童生徒	令和3年度	58	44	608	94			103	3	0	0	3	2	772	143
	平成30年度	(35)	(25)	(658)	(81)			(85)	(1)	(0)	(0)	(1)	(1)	(779)	(108)	

※「特別の教育課程」は、小学校及び中学校において編成・実施が可能である。

表 2 日本語の指導状況別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の学校種別在籍状況

		(児童・生徒数:人、学校数:校)														
		小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計		
		児童数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	児童生徒数	学校数	
(ア)	日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒	令和3年度	7,546	2,600	2,376	1,005	514	217	77	24	86	3	127	41	10,726	3,890
	平成30年度	(7,669)	(2,526)	(2,071)	(931)	(495)	(187)	(42)	(16)	(42)	(1)	(52)	(35)	(10,371)	(3,696)	
(イ)	(ア)のうち、学校において特別の配慮に基づく指導を受けている児童生徒	令和3年度	6,812	2,410	2,051	917	384	174	67	23	50	3	50	24	9,414	3,551
	平成30年度	(5,862)	(1,961)	(1,472)	(676)	(320)	(138)	(24)	(10)	(20)	(1)	(21)	(15)	(7,719)	(2,801)	
	構成比:(イ)／(ア)	令和3年度	90.3%	92.7%	86.3%	91.2%	74.7%	80.2%	87.0%	95.8%	58.1%	100.0%	39.4%	58.5%	87.8%	91.3%
		平成30年度	(76.4%)	(77.6%)	(71.1%)	(72.6%)	(64.6%)	(73.8%)	(57.1%)	(62.5%)	(47.6%)	(100.0%)	(40.4%)	(42.9%)	(74.4%)	(75.8%)
(ウ)	(イ)のうち、日本語指導における「特別の教育課程」による指導を受けている児童生徒	令和3年度	4,906	1,628	1,399	592			43	16	11	1	2	2	6,361	2,239
	平成30年度	(3,528)	(989)	(855)	(310)			(15)	(7)	(20)	(1)	(2)	(2)	(4,420)	(1,309)	
	構成比:(ウ)／(イ)	令和3年度	72.1%	67.6%	68.2%	64.6%			64.2%	69.6%	22.0%	33.3%	4.0%	8.3%	67.6%	63.1%
		平成30年度	(60.2%)	(50.4%)	(58.1%)	(45.9%)			(62.5%)	(70.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(9.5%)	(13.3%)	(57.3%)	(46.7%)
(エ)	(ア)のうち、海外から帰国した児童生徒	令和3年度	1,374	800	593	389	224	106	24	10	39	2	7	6	2,261	1,313
	平成30年度	(1,240)	(653)	(414)	(269)	(175)	(94)	(15)	(5)	(39)	(1)	(6)	(6)	(1,889)	(1,028)	
	構成比:(エ)／(ア)	令和3年度	18.2%	30.8%	25.0%	38.7%	43.6%	48.8%	31.2%	41.7%	45.3%	66.7%	5.5%	14.6%	21.1%	33.8%
		平成30年度	(16.2%)	(25.9%)	(20.0%)	(28.9%)	(35.4%)	(50.3%)	(35.7%)	(31.3%)	(92.9%)	(100.0%)	(11.5%)	(17.1%)	(18.2%)	(27.8%)

※「特別の教育課程」は、小学校及び中学校において編成・実施が可能である。

表3 日本語指導が必要な児童生徒の課程等別・特別支援学級における在籍状況

①課程等別

	高等学校						高等学校	
	全日制		定時制		通信制		令和3年度	平成30年度
	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度		
外国籍	2,044	1,569	2,197	2,088	54	20	4,295	3,677
日本国籍	266	232	242	253	6	10	514	495

(人)

	義務教育学校				義務教育学校	
	前期課程		後期課程		令和3年度	平成30年度
	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度		
外国籍	183	69	156	115	339	184
日本国籍	51	31	26	11	77	42

(人)

	中等教育学校				中等教育学校	
	前期課程		後期課程		令和3年度	平成30年度
	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度		
外国籍	49	20	17	21	66	41
日本国籍	61	30	25	12	86	42

(人)

	特別支援学校						特別支援学校	
	小学部		中学部		高等部		令和3年度	平成30年度
	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度		
外国籍	229	143	114	65	110	69	453	277
日本国籍	55	23	20	12	52	17	127	52

(人)

②特別支援学級 (学校種別・課程別)

	小学校	中学校	義務教育学校		中等教育学校	合計
			前期課程	後期課程		
	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度
外国籍	1,660	528	10	1	0	2,199
日本国籍	387	116	1	1	0	505

(人)

表 4 言語別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度
合計	31,191	26,316	11,283	10,260	4,295	3,677	339	184	66	41	453	277	47,627	40,755
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア) 日本語	1,456		337		88		8		2		38		1,929	
構成比	4.7%		3.0%		2.0%		2.4%		3.0%		8.4%		4.1%	
(イ) 英語	1,454	849	319	183	113	56	31	5	0	2	28	11	1,945	1,106
構成比	4.7%	3.2%	2.8%	1.8%	2.6%	1.5%	9.1%	2.7%	0.0%	4.9%	6.2%	4.0%	4.1%	2.7%
(ウ) 韓国・朝鮮語	318	411	114	126	25	34	5	15	4	6	1	3	467	595
構成比	1.0%	1.6%	1.0%	1.2%	0.6%	0.9%	1.5%	8.2%	6.1%	14.6%	0.2%	1.1%	1.0%	1.5%
(エ) スペイン語	2,401	2,592	974	915	282	250	6	0	1	1	52	30	3,716	3,788
構成比	7.7%	9.8%	8.6%	8.9%	6.6%	6.8%	1.8%	0.0%	1.5%	2.4%	11.5%	10.8%	7.8%	9.3%
(オ) 中国語	6,343	5,775	2,359	2,652	1,084	1,153	87	91	37	20	30	21	9,940	9,712
構成比	20.3%	21.9%	20.9%	25.8%	25.2%	31.4%	25.7%	49.5%	56.1%	48.8%	6.6%	7.6%	20.9%	23.8%
(カ) フィリピン語	4,378	4,709	1,978	2,046	1,022	1,095	25	19	7	5	52	45	7,462	7,919
構成比	14.0%	17.9%	17.5%	19.9%	23.8%	29.8%	7.4%	10.3%	10.6%	12.2%	11.5%	16.2%	15.7%	19.4%
(キ) ベトナム語	2,013	1,305	508	439	121	90	49	1	0	0	12	10	2,703	1,845
構成比	6.5%	5.0%	4.5%	4.3%	2.8%	2.4%	14.5%	0.5%	0.0%	0.0%	2.6%	3.6%	5.7%	4.5%
(ク) ポルトガル語	8,136	7,257	3,030	2,594	563	415	29	3	1	2	198	133	11,957	10,404
構成比	26.1%	27.6%	26.9%	25.3%	13.1%	11.3%	8.6%	1.6%	1.5%	4.9%	43.7%	48.0%	25.1%	25.5%
(ケ) その他	4,692	3,418	1,664	1,305	997	584	99	50	14	5	42	24	7,508	5,386
構成比	15.0%	13.0%	14.7%	12.7%	23.2%	15.9%	29.2%	27.2%	21.2%	12.2%	9.3%	8.7%	15.8%	13.2%

(人)

※小数点第2位以下四捨五入のため、各区分の比率の合計が必ずしも100%にならない(以下同じ)。

表 5 言語別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度
合計	7,546	7,669	2,376	2,071	514	495	77	42	86	42	127	52	10,726	10,371
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア) 日本語	2,375	954	521	139	68	73	28	4	49	23	66	8	3,107	1,201
構成比	31.5%	12.4%	21.9%	6.7%	13.2%	14.7%	36.4%	9.5%	57.0%	54.8%	52.0%	15.4%	29.0%	11.6%
(イ) 英語	979	915	251	198	45	35	19	5	16	9	22	11	1,332	1,173
構成比	13.0%	11.9%	10.6%	9.6%	8.8%	7.1%	24.7%	11.9%	18.6%	21.4%	17.3%	21.2%	12.4%	11.3%
(ウ) 韓国・朝鮮語	106	157	56	60	11	17	0	2	3	0	2	1	178	237
構成比	1.4%	2.0%	2.4%	2.9%	2.1%	3.4%	0.0%	4.8%	3.5%	0.0%	1.6%	1.9%	1.7%	2.3%
(エ) スペイン語	237	354	106	89	23	23	6	3	3	1	4	1	379	471
構成比	3.1%	4.6%	4.5%	4.3%	4.5%	4.6%	7.8%	7.1%	3.5%	2.4%	3.1%	1.9%	3.5%	4.5%
(オ) 中国語	1,331	1,542	416	486	115	97	2	11	7	6	5	7	1,876	2,149
構成比	17.6%	20.1%	17.5%	23.5%	22.4%	19.6%	2.6%	26.2%	8.1%	14.3%	3.9%	13.5%	17.5%	20.7%
(カ) フィリピン語	1,441	2,427	664	752	169	176	6	12	2	0	11	17	2,293	3,384
構成比	19.1%	31.6%	27.9%	36.3%	32.9%	35.6%	7.8%	28.6%	2.3%	0.0%	8.7%	32.7%	21.4%	32.6%
(キ) ベトナム語	123	166	51	23	3	3	4	0	0	0	2	1	183	193
構成比	1.6%	2.2%	2.1%	1.1%	0.6%	0.6%	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	1.6%	1.9%	1.7%	1.9%
(ク) ポルトガル語	354	439	115	125	23	12	3	1	2	0	10	4	507	581
構成比	4.7%	5.7%	4.8%	6.0%	4.5%	2.4%	3.9%	2.4%	2.3%	0.0%	7.9%	7.7%	4.7%	5.6%
(ケ) その他	600	715	196	199	57	59	9	4	4	3	5	2	871	982
構成比	8.0%	9.3%	8.2%	9.6%	11.1%	11.9%	11.7%	9.5%	4.7%	7.1%	3.9%	3.8%	8.1%	9.5%

(人)

表6 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数別学校数

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度
合計	5,317	4,901	2,407	2,331	560	461	41	34	3	1	112	124	8,440	7,852
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア) 1人	1,822	1,843	1,022	1,064	199	148	10	18	1	0	52	71	3,106	3,144
構成比	34.3%	37.6%	42.5%	45.6%	35.5%	32.1%	24.4%	52.9%	33.3%	0.0%	46.4%	57.3%	36.8%	40.0%
(イ) 2人	1,016	891	452	436	67	78	8	5	0	0	21	25	1,564	1,435
構成比	19.1%	18.2%	18.8%	18.7%	12.0%	16.9%	19.5%	14.7%	0.0%	0.0%	18.8%	20.2%	18.5%	18.3%
(ウ) 3人	569	492	249	237	56	40	5	1	0	0	9	8	888	778
構成比	10.7%	10.0%	10.3%	10.2%	10.0%	8.7%	12.2%	2.9%	0.0%	0.0%	8.0%	6.5%	10.5%	9.9%
(エ) 4人	335	306	125	117	39	36	3	2	1	0	3	8	506	469
構成比	6.3%	6.2%	5.2%	5.0%	7.0%	7.8%	7.3%	5.9%	33.3%	0.0%	2.7%	6.5%	6.0%	6.0%
(オ) 5人以上10人未満	749	692	287	231	84	68	5	2	0	0	15	7	1,140	1,000
構成比	14.1%	14.1%	11.9%	9.9%	15.0%	14.8%	12.2%	5.9%	0.0%	0.0%	13.4%	5.6%	13.5%	12.7%
(カ) 10人以上20人未満	473	398	146	139	58	37	8	5	0	0	8	5	693	584
構成比	8.9%	8.1%	6.1%	6.0%	10.4%	8.0%	19.5%	14.7%	0.0%	0.0%	7.1%	4.0%	8.2%	7.4%
(キ) 20人以上30人未満	170	137	67	56	21	26	0	0	0	0	3	0	261	219
構成比	3.2%	2.8%	2.8%	2.4%	3.8%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	0.0%	3.1%	2.8%
(ク) 30人以上50人未満	123	95	44	34	22	15	1	0	0	1	1	0	191	145
構成比	2.3%	1.9%	1.8%	1.5%	3.9%	3.3%	2.4%	0.0%	0.0%	100.0%	0.9%	0.0%	2.3%	1.8%
(ケ) 50人以上100人未満	51	41	14	13	13	12	0	1	1	0	0	0	79	67
構成比	1.0%	0.8%	0.6%	0.6%	2.3%	2.6%	0.0%	2.9%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.9%	0.9%
(コ) 100人以上200人未満	8	6	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	11	11
構成比	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
(サ) 200人以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上	9	6	1	4	1	1	1	0	0	0	0	0	12	11
構成比	0.2%	0.1%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%

(校)

表7 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の在籍人数別学校数

	小学校		中学校		高等学校		義務教育学校		中等教育学校		特別支援学校		合計	
	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度
合計	2,600	2,526	1,005	931	217	186	24	16	3	1	41	36	3,890	3,696
構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(ア) 1人	1,313	1,246	586	586	116	104	10	9	0	0	25	26	2,050	1,971
構成比	50.5%	49.3%	58.3%	62.9%	53.5%	55.9%	41.7%	56.3%	0.0%	0.0%	61.0%	72.2%	52.7%	53.3%
(イ) 2人	531	499	189	149	42	26	0	1	0	0	5	7	767	682
構成比	20.4%	19.8%	18.8%	16.0%	19.4%	14.0%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	12.2%	19.4%	19.7%	18.5%
(ウ) 3人	238	237	89	68	23	20	6	2	0	0	4	0	360	327
構成比	9.2%	9.4%	8.9%	7.3%	10.6%	10.8%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	9.8%	0.0%	9.3%	8.8%
(エ) 4人	118	138	35	33	14	14	3	1	0	0	2	1	172	187
構成比	4.5%	5.5%	3.5%	3.5%	6.5%	7.5%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	4.9%	2.8%	4.4%	5.1%
(オ) 5人以上10人未満	261	271	63	69	15	14	4	2	0	0	4	2	347	358
構成比	10.0%	10.7%	6.3%	7.4%	6.9%	7.5%	16.7%	12.5%	0.0%	0.0%	9.8%	5.6%	8.9%	9.7%
(カ) 10人以上20人未満	113	108	38	20	6	7	1	1	1	0	0	0	159	136
構成比	4.3%	4.3%	3.8%	2.1%	2.8%	3.8%	4.2%	6.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	4.1%	3.7%
(キ) 20人以上30人未満	19	20	5	6	1	0	0	0	1	0	0	0	26	26
構成比	0.7%	0.8%	0.5%	0.6%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.7%	0.7%
(ク) 30人以上50人未満	3	3	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	5	5
構成比	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	33.3%	100.0%	2.4%	0.0%	0.1%	0.1%
(ケ) 50人以上100人未満	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
構成比	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
(コ) 100人以上200人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(サ) 200人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
100人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(校)

表 8 日本語指導が必要な児童生徒の在籍人数別市区町村数

		外国籍		日本国籍		外国籍又は日本国籍い ずれかの児童生徒が在 籍している市区町村数 令和3年度
		令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	
合計	市区町村数	880	832	665	668	965
	構成比	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
5人未満	市区町村数	352	348	359	364	376
	構成比	40.0%	41.8%	54.0%	54.5%	39.0%
5人以上10人未満	市区町村数	136	124	109	105	145
	構成比	15.5%	14.9%	16.4%	15.7%	15.0%
10人以上15人未満	市区町村数	60	52	53	60	68
	構成比	6.8%	6.3%	8.0%	9.0%	7.0%
15人以上20人未満	市区町村数	35	30	41	31	48
	構成比	4.0%	3.6%	6.2%	4.6%	5.0%
20人以上25人未満	市区町村数	32	26	20	19	27
	構成比	3.6%	3.1%	3.0%	2.8%	2.8%
25人以上30人未満	市区町村数	22	28	11	15	23
	構成比	2.5%	3.4%	1.7%	2.2%	2.4%
30人以上50人未満	市区町村数	62	63	36	36	70
	構成比	7.0%	7.6%	5.4%	5.4%	7.3%
50人以上100人未満	市区町村数	75	67	22	28	77
	構成比	8.5%	8.1%	3.3%	4.2%	8.0%
100人以上200人未満	市区町村数	54	52	8	5	67
	構成比	6.1%	6.3%	1.2%	0.7%	6.9%
200人以上	市区町村数	52	42	6	5	64
	構成比	5.9%	5.0%	0.9%	0.7%	6.6%

10. 日本語指導が必要な児童生徒等の判断基準等について

日本語指導が必要な児童生徒の判断基準別学校数

	小学校	中学校	高等学校	義務教育 学校	中等教育 学校	特別支援 学校	合計	
	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	平成30年度
(ア) DLAや類似の日本語能力測定方法により、判定している。	1,492	572	83	15	1	2	2,165	2,572
(イ) 児童生徒の学校生活や学習の様子から判断している。	5,973	2,708	606	51	3	130	9,471	9,421
(ウ) 児童生徒の来日してからの期間を対象基準にしている。	2,014	1,016	154	21	2	14	3,221	3,693
(エ) その他	455	244	104	4	1	10	818	1,748

(校)

※日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の回答（全校種） 外国籍 8,440 校 日本国籍 3,890 校

※JSL 評価参照枠等、客観的な言語測定基準で判定されていれば（ア）に該当

※複数回答可

11. 日本語指導が必要な児童生徒に対する日本語指導の内容等について

①日本語指導が必要な児童生徒を対象に行っている指導内容別学校数

	小学校	中学校	高等学校	義務教育 学校	中等教育 学校	特別支援 学校	合計	
	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	平成30年度
(ア) 「サバイバル日本語」	2,831	954	140	23	1	55	4,004	5,057
(イ) 「日本語基礎」	4,272	1,774	306	37	2	46	6,437	7,198
(ウ) 「技能別日本語」	2,417	1,044	121	23	1	23	3,629	
(エ) 「日本語と教科の統合学習」	2,241	980	80	22	2	8	3,333	3,031
(オ) 「教科の補習」	4,013	1,711	308	36	3	17	6,088	6,067
(カ) その他	377	210	129	6	1	18	741	2,287

(校)

※日本語指導が必要な児童生徒が在籍している学校の回答（全校種） 外国籍 8,440 校 日本国籍 3,890 校

※複数回答可

(ア) 「サバイバル日本語」：挨拶や体調を伝える言葉、教科名や身の回りの物の名前などを知って使えるようにする

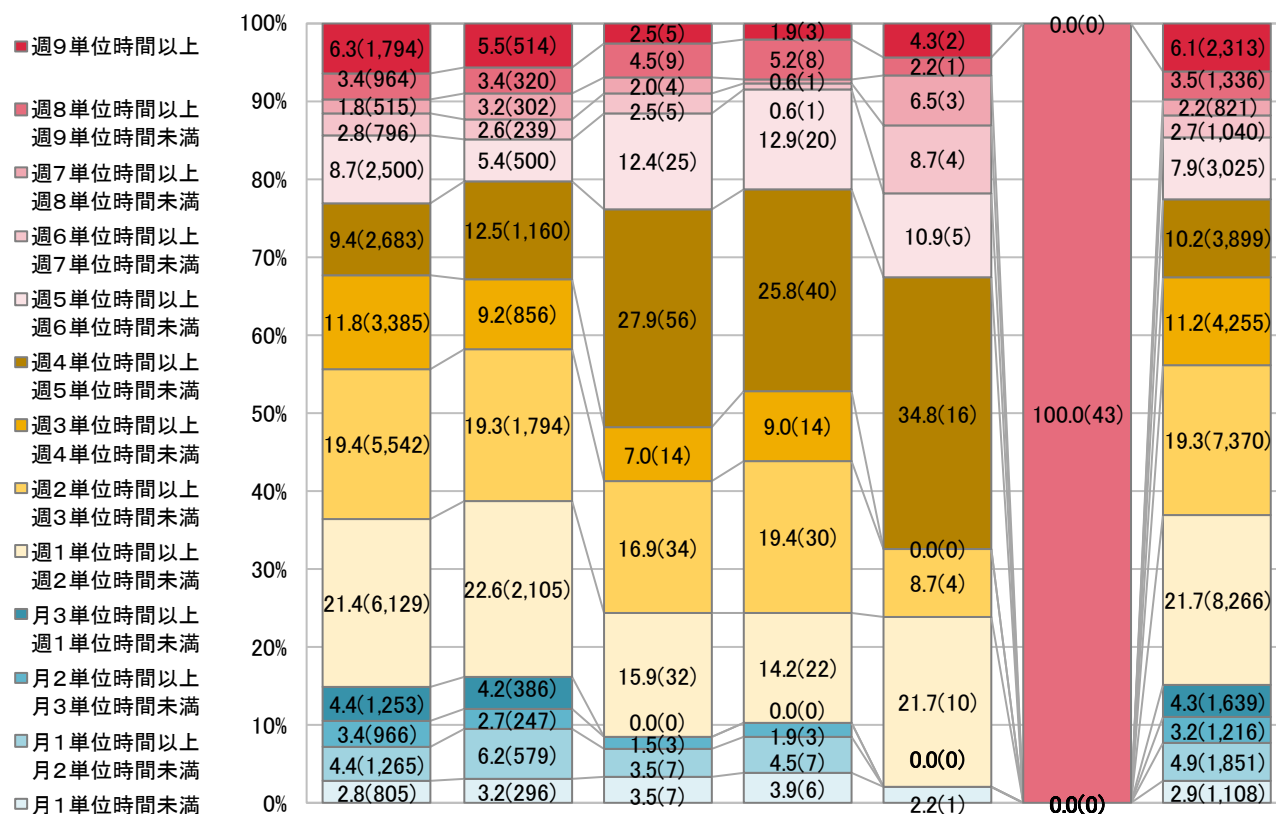
(イ) 「日本語基礎」：文字・表記・語彙・文法、学校への適応や教科学習に参加するための基礎的な力をつける

(ウ) 「技能別日本語」：「聞く」「話す」「読む」「書く」の言葉の4つの技能のうち、どれか一つに焦点を絞った学習

(エ) 「日本語と教科の統合学習」：JSL カリキュラム

(オ) 「教科の補習」：在籍学級での学習内容を先行して学習したり、復習したりする

②日本語指導における「特別の教育課程」の指導時間別児童生徒数



小学校	中学校	義務教育学校	前期課程	後期課程	前期課程	合計
(n=28,597)	(n=9,298)	(n=201)	(n=155)	(n=46)	(n=43)	(n=38,139)

※ ()は該当する児童生徒数。

※令和3年5月1日時点で教育委員会に届出されている「特別の教育課程」の編成・実施計画に基づく回答である。

※令和3年度間を通じて、児童生徒の日本語能力の伸びに応じて指導時間を変動させることを当初から想定し、「特別の教育課程」の編成・実施計画に記載されている場合は、平均的な週当たりの単位時間の回答としている。

③「特別の教育課程」による指導を実施していない場合の理由別学校数

	小学校	中学校	義務教育学校			中等教育 学校	特別支援学校			合計	
			(計)	前期課程	後期課程	前期課程	(計)	小学部	中学部	令和3年度	平成30年度
(ア) 日本語と教科の統合的指導を行う担当教員がいないため	1,530	755	10	9	6	1	26	20	15	2,322	4,167
(イ) 日本語指導における「特別の教育課程」で行うための教育課程の編成が困難であるため	986	564	7	6	6	2	44	37	25	1,603	3,160
(ウ) 個別の指導計画の作成や学習評価が困難なため	550	323	4	4	3	2	12	11	7	891	2,156
(エ) 拠点校への通級などのための学校間の連携体制が整っていないため	368	227	2	1	1	0	13	8	9	610	1,663
(オ) 該当する児童生徒本人または保護者が希望しないため	869	546	8	6	3	0	19	13	13	1,442	2,094
(カ) 校内に日本語指導における「特別の教育課程」の対象児童生徒がいないと判断するため	1,102	494	9	6	5	0	40	34	26	1,645	2,315
(キ) その他	436	160	9	7	4	0	28	20	21	633	1,631

(校)

※学校において特別の配慮に基づく指導を受けている児童生徒のうち、「特別の教育課程」による日本語指導を受けていない児童生徒が在籍している学校の回答

※小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校の小学部・中学部が対象 外国籍 7,896 校 日本国籍 3,670 校

※複数回答可

※「その他」記載例：

- ・ スクールサポーター（市職員）が必要に応じて学級へ入り学習を補助したり、授業後などに保護者の承諾を得て日本語指導や日常生活のカウンセリングを行ったりしているため。
- ・ 入り込み指導のみで、他の生徒と同じ教育課程によるため。

等

12. 日本語指導が必要な中学生等の進路状況

※今回の調査では「令和2年度」の卒業生数を聴取している。

※中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校（中学部）が対象。

①進学率

	中学校等を卒業した生徒数	中学校等を卒業した後高等学校や専修学校などの教育機関等(※1)に進学等した生徒数	進学率
	令和3年度	令和3年度	令和3年度
日本語指導が必要な中学生等	4,216	3,791	89.9%
全中学生等	983,810 (※2)	975,671 (※2)	99.2%

(※1) 専修学校(高等課程、一般課程)、公共職業能力開発施設等を含む

(※2) 「令和3年度学校基本調査」を基に算出

②就職率

	中学校等を卒業した生徒数	中学校等を卒業した後就職した生徒数	就職率
	令和3年度	令和3年度	令和3年度
日本語指導が必要な中学生等	4,216	100	2.4%
全中学生等	983,810 (※2)	1,761 (※2)	0.2%

(※2) 「令和3年度学校基本調査」を基に算出

③進学も就職もしていない者の率

	中学校等を卒業した生徒数	中学校等を卒業した後進学・就職(・帰国)していない生徒数(不詳、死亡は除く)	進学も就職もしていない者の率
	令和3年度	令和3年度	令和3年度
日本語指導が必要な中学生等	4,216	212	5.0%
全中学生等	983,810 (※2)	6,328 (※2)	0.6%

(※2) 「令和3年度学校基本調査」を基に算出

13. 日本語指導が必要な高校生等の中退・進路状況

※今回の調査では「令和2年度」の卒業生数を聴取している。

※高等学校・中等教育学校後期課程・特別支援学校（高等部）が対象。

(1) 中途退学率

	在籍している生徒数		中途退学した生徒数		中退率	
	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度
日本語指導が必要な高校生等 (特別支援学校の高等部は除く)	4,757	3,933	264	378	5.5%	9.6%
全高校生等 (特別支援学校の高等部は除く)	2,132,224 (※1)	2,295,416 (※2)	20,283 (※3)	28,929 (※4)	1.0%	1.3%

(※1) 「令和2年度学校基本調査」を基に算出

(※2) 「平成29年度学校基本調査」を基に算出

(※3) 「令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に算出

(※4) 「平成29年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」を基に算出

(2) 進路状況

①進学率

	高等学校等を卒業した生徒数		高等学校等を卒業した後大学や専修学校などの教育機関等(※5)に進学等した生徒数		進学率	
	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度
日本語指導が必要な高校生等	952	704	494	297	51.9%	42.2%
全高校生等	712,927 (※6)	750,315 (※7)	523,223 (※6)	533,118 (※7)	73.4%	71.1%

(※5) 短期大学、専門学校、各種学校を含む

(※6) 「令和3年度学校基本調査」を基に算出

(※7) 「平成30年度学校基本調査」を基に算出

②就職者における非正規就職率

	高等学校等を卒業した後就職した生徒数		高等学校等を卒業した後非正規又は一時的に就職した生徒数		就職者における非正規就職率	
	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度
日本語指導が必要な高校生等 (全日制・定時制・通信制高校及び中等教育学校後期課程のみ)	228	245	89	98	39.0%	40.0%
全高校生等(全日制・定時制高校及び中等教育学校後期課程のみ)	134,965 (※6)	158,135 (※7)	4,401 (※6)	6,746 (※7)	3.3%	4.3%

(※6) 「令和3年度学校基本調査」を基に算出

(※7) 「平成30年度学校基本調査」を基に算出

③進学も就職もしていない者の率

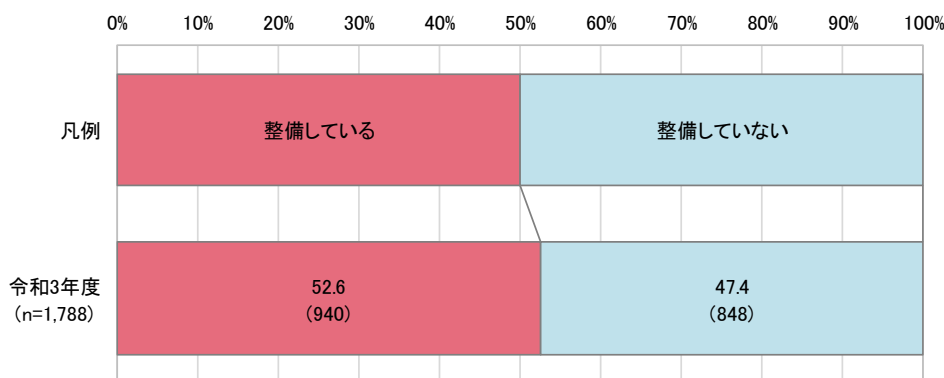
	高等学校等を卒業した生徒数		高等学校等を卒業した後進学・就職(・帰国)していない生徒数(不詳、死亡は除く)		進学も就職もしていない者の率	
	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度	令和3年度	平成30年度
日本語指導が必要な高校生等	952	704	128	128	13.4%	18.2%
全高校生等	712,927 (※6)	750,315 (※7)	45,777 (※6)	50,373 (※7)	4.8%	6.7%

(※6) 「令和3年度学校基本調査」を基に算出

(※7) 「平成30年度学校基本調査」を基に算出

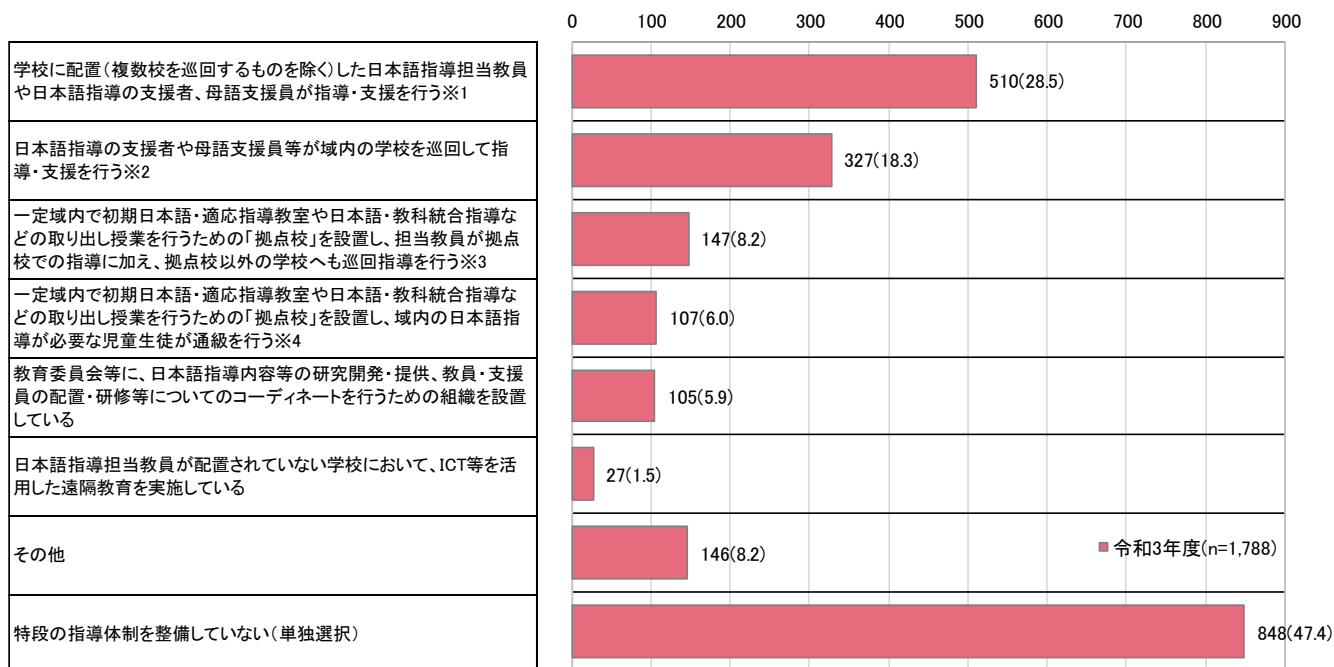
14. 日本語指導が必要な児童生徒等の受入れに際しての指導体制の整備状況

(1) 指導体制の整備状況



※ ()は回答地方公共団体数。

(2) 整備している指導体制



※ 回答地方公共団体数。()は構成比。

※ 1 ※3～4のような「拠点校」方式によるものを除く

※ 2 ※3の場合を除く

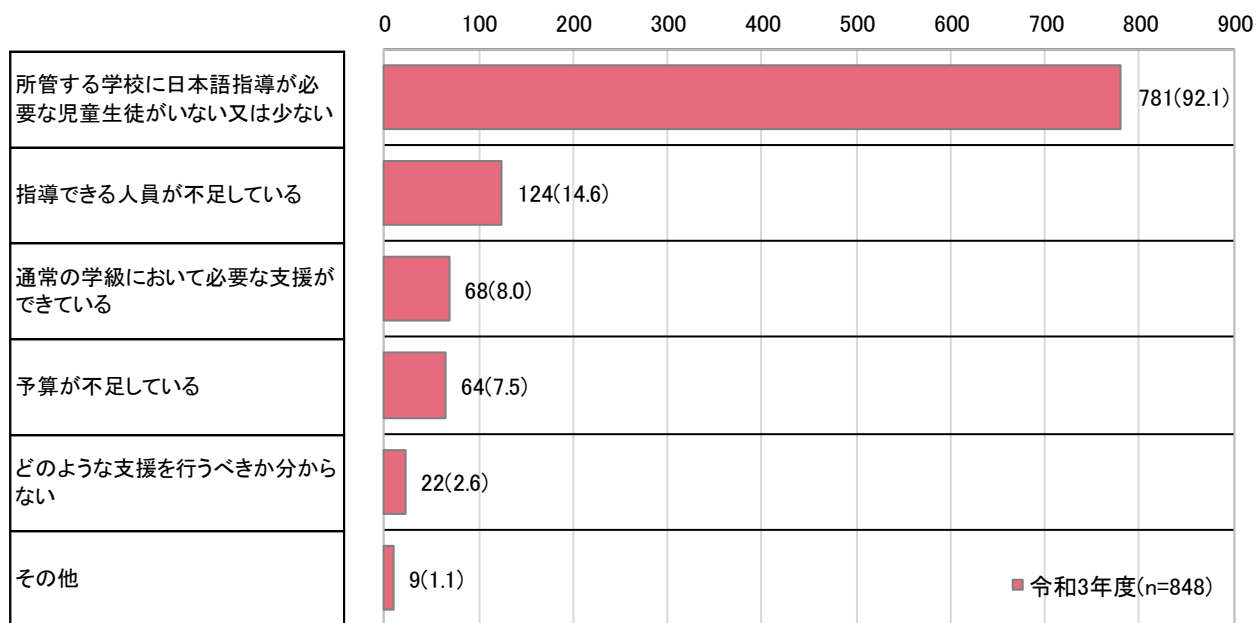
「その他」記載例：

- ・ タブレットの翻訳機能や音声機能を活用した指導。
- ・ 週に一度、町内施設において、日本語指導員(町費雇用)による個別指導が行われている。
- ・ 初期日本語・適応指導教室を教育委員会に設置し、域内の日本語指導が必要な児童生徒が通級を行う。
- ・ 市国際交流協会と連携し、日本語サポートのボランティアに授業の入り込みや通訳等、依頼している。また、今後は外国人児童生徒日本語学習支援者の養成のための研修に、教育委員会も関わりながら、公的な支援体制を整備していく。
- ・ 県の日本語講師派遣制度を活用
- ・ 要請のあった学校へ国際交流担当部局からボランティアを派遣し日本語指導を行う措置を行っている。
- ・ ボランティアとして、大学教員が放課後学習支援を実施。

等

15. 特段の指導体制を整備していない場合の理由

※14で「特段の指導体制を整備していない」を選択

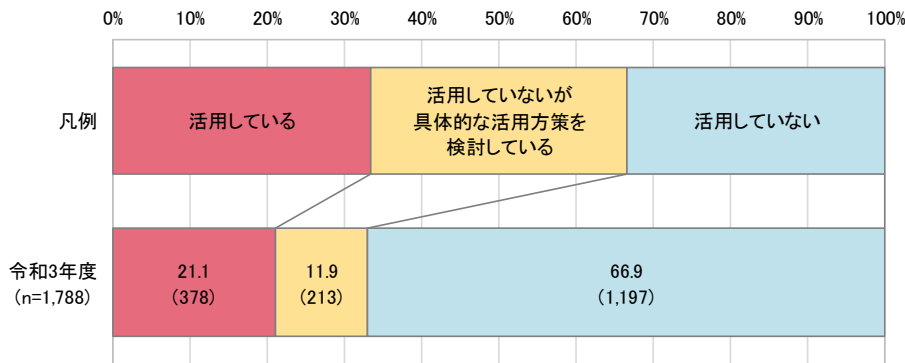


※回答地方公共団体数。()は構成比。

「その他」記載例：

- ・ ことばの通級指導教室の担当者が日本語の指導も行うことができるが、本来の通級利用者の支援があるため対応が難しい。
 - ・ 県費の日本語指導非常勤措置にて対応
- 等

16. 学校での日本語指導における ICT 端末等の活用有無別地方公共団体数



※ () は回答地方公共団体数。

「活用している」場合の具体的な方策：

- ・ フリーの音声教材を使用
- ・ 言葉や漢字のクイズ、算数の図形や時計の読み方など、視覚的な補助として使用
- ・ オンラインの学習サービスの活用
- ・ 日本特有のものを説明するときに動画を見せている
- ・ 音声翻訳ソフトを導入し活用している。
- ・ 平仮名、カタカナ、漢字の学習アプリ
- ・ タブレットで写真を見せることにより、教える言葉を視覚的にも捉えさせている。
- ・ PC の操作やキーボードの打ち方の練習や調べ学習等
- ・ タブレットの拡大機能や読み上げ機能を場面によって活用。

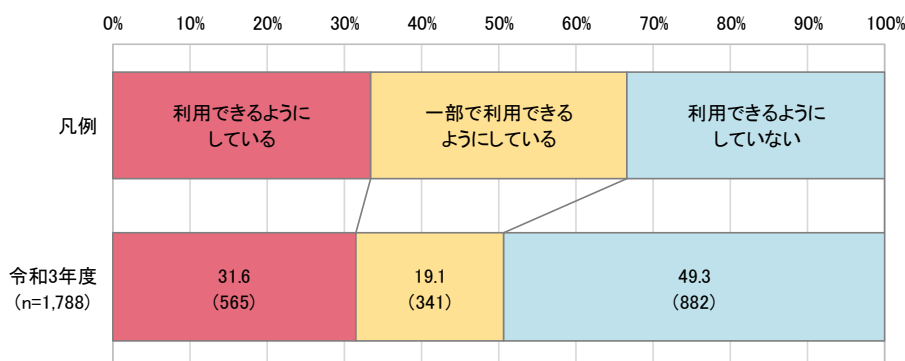
等

「活用していないが具体的な活用方を検討している」場合の具体的な方策：

- ・ 学習に使いやすいソフトやアプリがあれば、使いたい。
- ・ 日本語指導に関するアプリを活用した指導。具体物（写真等）の提示
- ・ 母国語、日本語の双方で Q&A 方式による言葉の学習等（自学自習可能なように）
- ・ 今後リモートでの支援も視野に入れて検討している。
- ・ 基礎学力の定着のための復習、家庭学習
- ・ AI ドリルの活用

等

17. 日本語指導補助者等の支援者の学校での ICT 端末の利用可否別地方公共団体数



※ () は回答地方公共団体数。

「利用できるようにしていない」理由：

- ・ 端末の台数とセキュリティの関係で利用できない。
- ・ 教職員番号を持っている職員だけがログインできるように設定しているため
- ・ 学校の要請に応じて勤務しており、出勤間隔が不規則のため特に用意していない。
- ・ NPO に派遣依頼をしており、NPO オリジナルのテキストを使用しているため。
- ・ 個人の端末を持ち込んでいる。(児童は使わず、指導者に見せる時のみ活用)

等

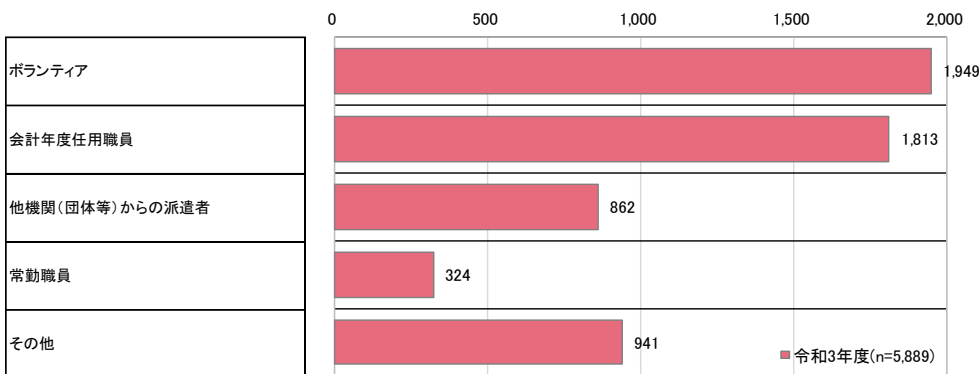
18. 「日本語指導の支援者」の配置状況

※令和3年5月1日現在で雇用・登録等されている日本語指導の支援者（学校において外国人の子供の支援等を行う外部人材）の人数

(1) 雇用・登録人数

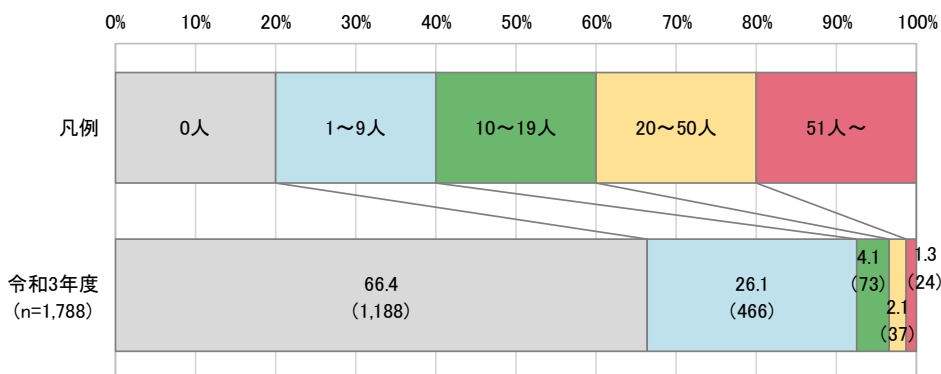
(複数回答)
n=1,788

選択肢	回答地方公共団体数	合計人数
常勤職員	74	324
会計年度任用職員	323	1,813
ボランティア	91	1,949
他機関(団体等)からの派遣者	145	862
その他	98	941
合計	600	5,889



※該当する雇用・登録人数。

(2) 雇用・登録人数規模



※()は回答地方公共団体数。

19. 「母語支援員」の配置状況

※令和3年5月1日現在で雇用・登録等されている日本語指導の母語支援員（学校において外国人の子供の支援等を行う外部人材）の人数

(1) 雇用・登録人数

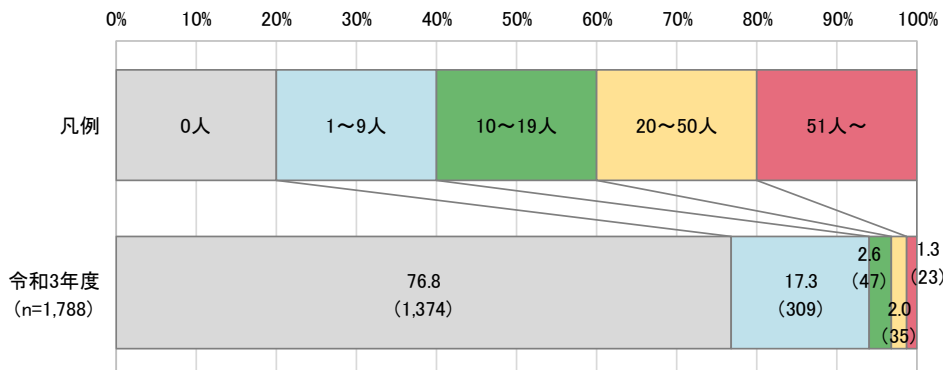
(複数回答)
n=1,788

選択肢	回答地方公共団体数	合計人数
常勤職員	11	16
会計年度任用職員	222	1,745
ボランティア	64	1,910
他機関(団体等)からの派遣者	69	675
その他	101	1,139
合計	414	5,485



※該当する雇用・登録人数。

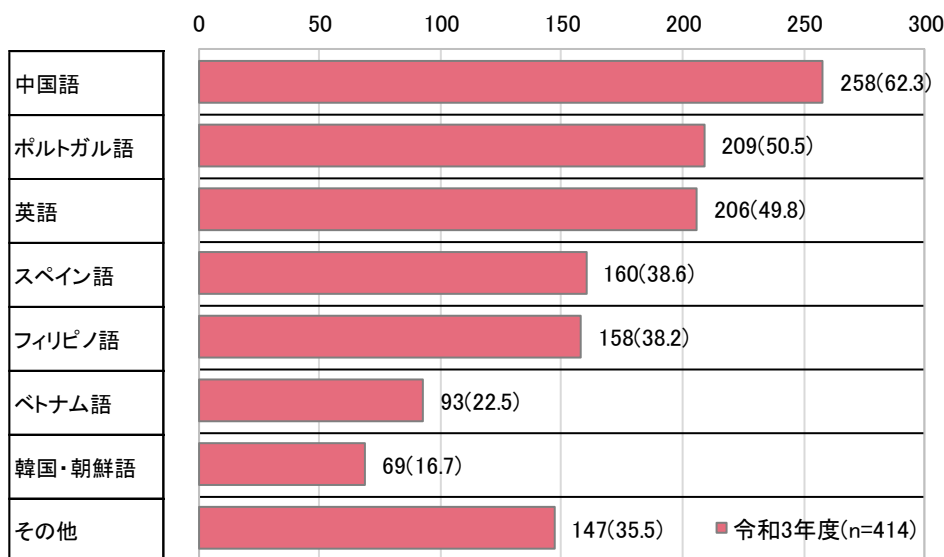
(2) 雇用・登録人数規模



※()は回答地方公共団体数。

20. 「母語支援員」の言語対応状況

(1) 各言語に対応している母語支援員がいる地方公共団体数

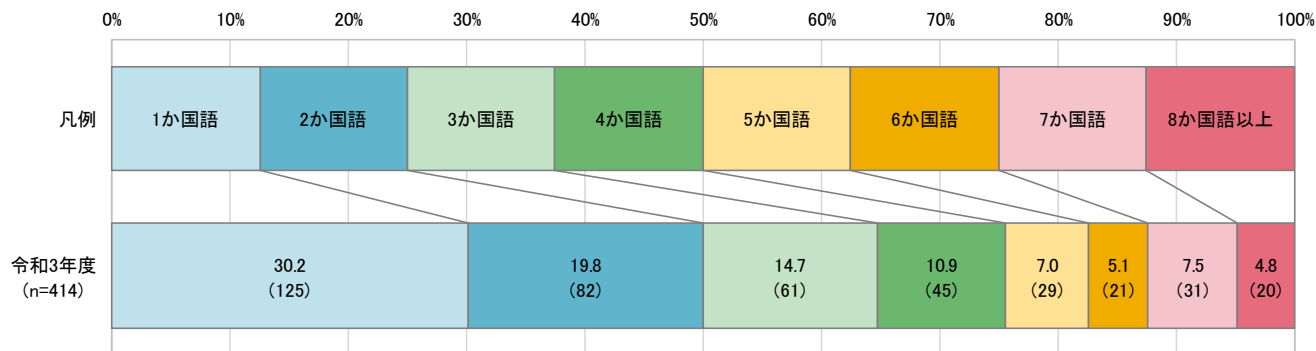


※ 回答地方公共団体数。()は構成比。

「その他」記載例：

インドネシア語／タガログ語／ドイツ語／ウルドゥー語／フランス語／タイ語／モンゴル語／ネパール語 等

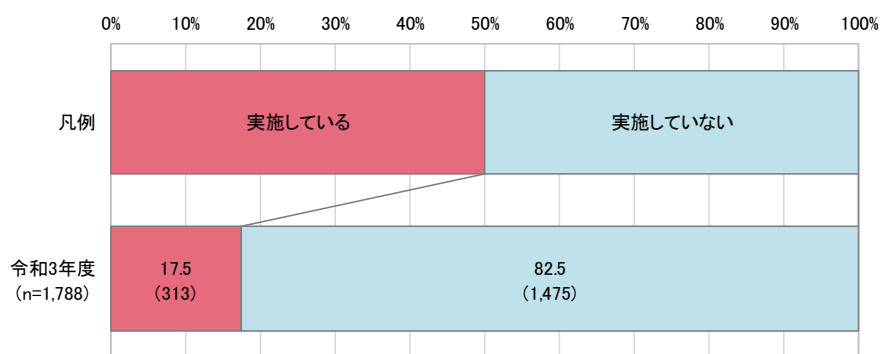
(2) 母語支援員の対応言語数別地方公共団体数



※ ()は回答地方公共団体数。

21. 教育委員会における日本語指導が必要な児童生徒等の教育に関する研修の実施状況

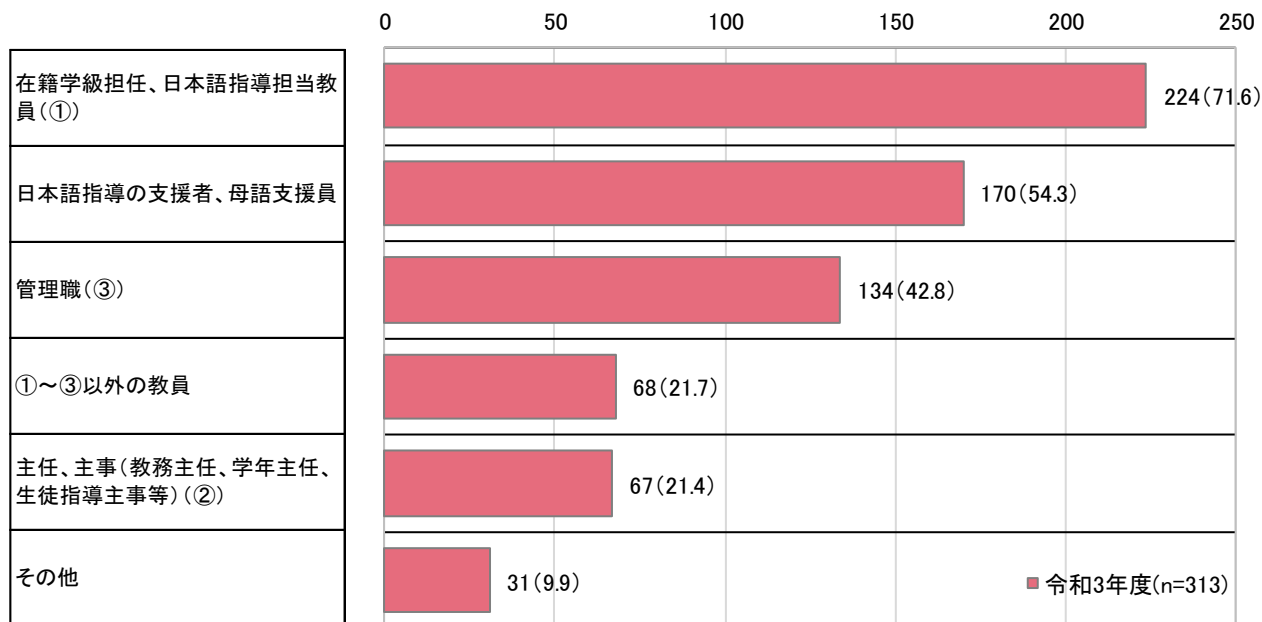
(1) 実施有無



※()は回答地方公共団体数。

(2) 実施している場合の研修の対象者

※日本語指導が必要な外国人児童生徒等の教育に関する教育委員会独自の研修を実施している場合の対象者（複数回答）

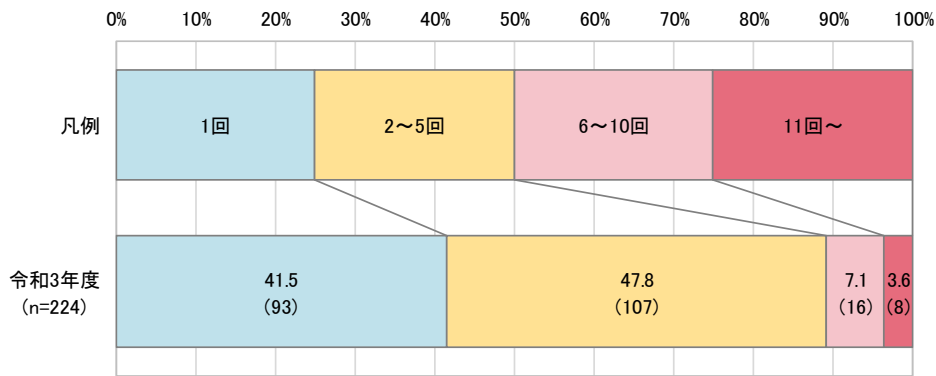


※回答地方公共団体数。()は構成比。

「その他」記載例：

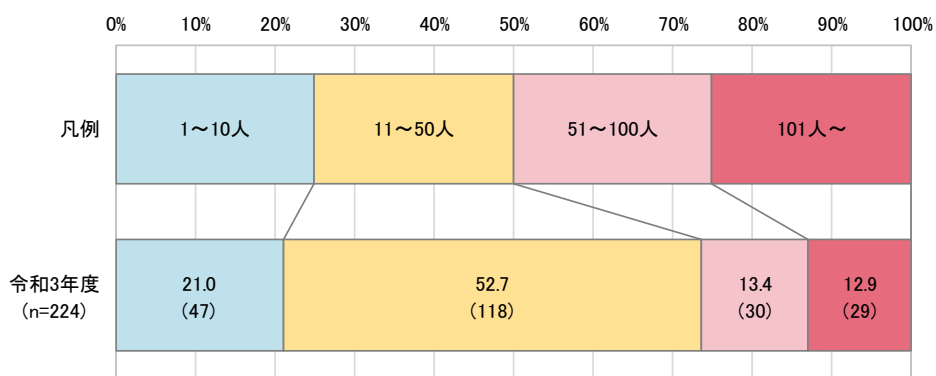
行政担当者／市町村教育委員会担当者／国際交流協会職員 NPO法人職員 等 / ボランティア 等

(3) ①「在籍学級担任、日本語指導担当教員」に対する研修の年間実施回数規模別地方公共団体数



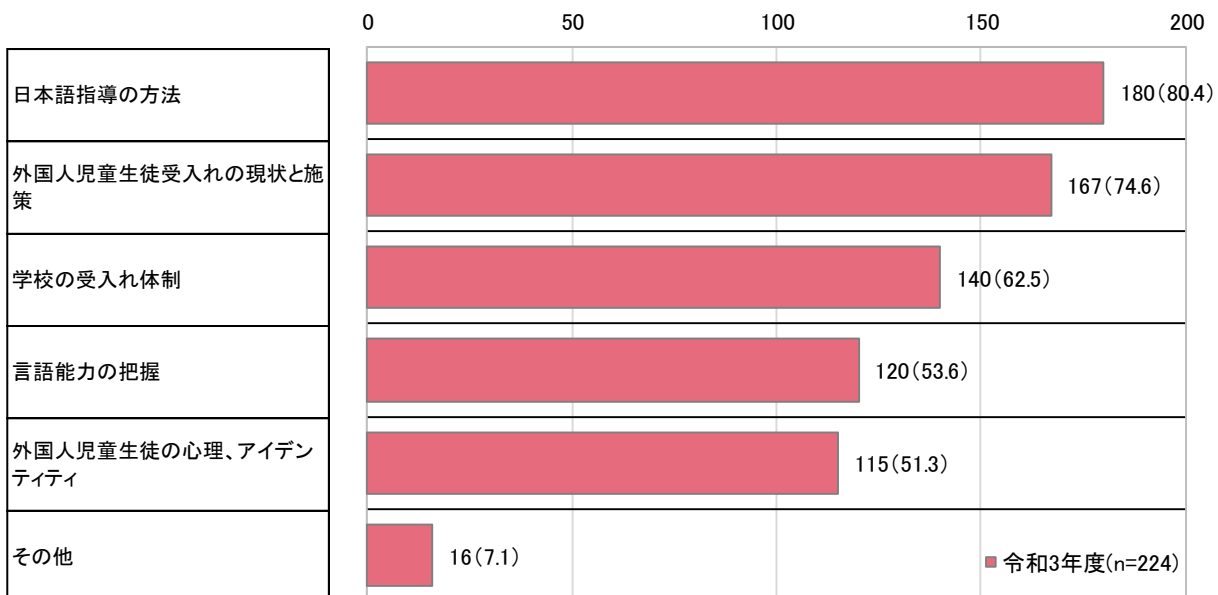
※ ()は回答地方公共団体数。

(4) ①「在籍学級担任、日本語指導担当教員」に対する研修の延べ参加教員数規模別地方公共団体数



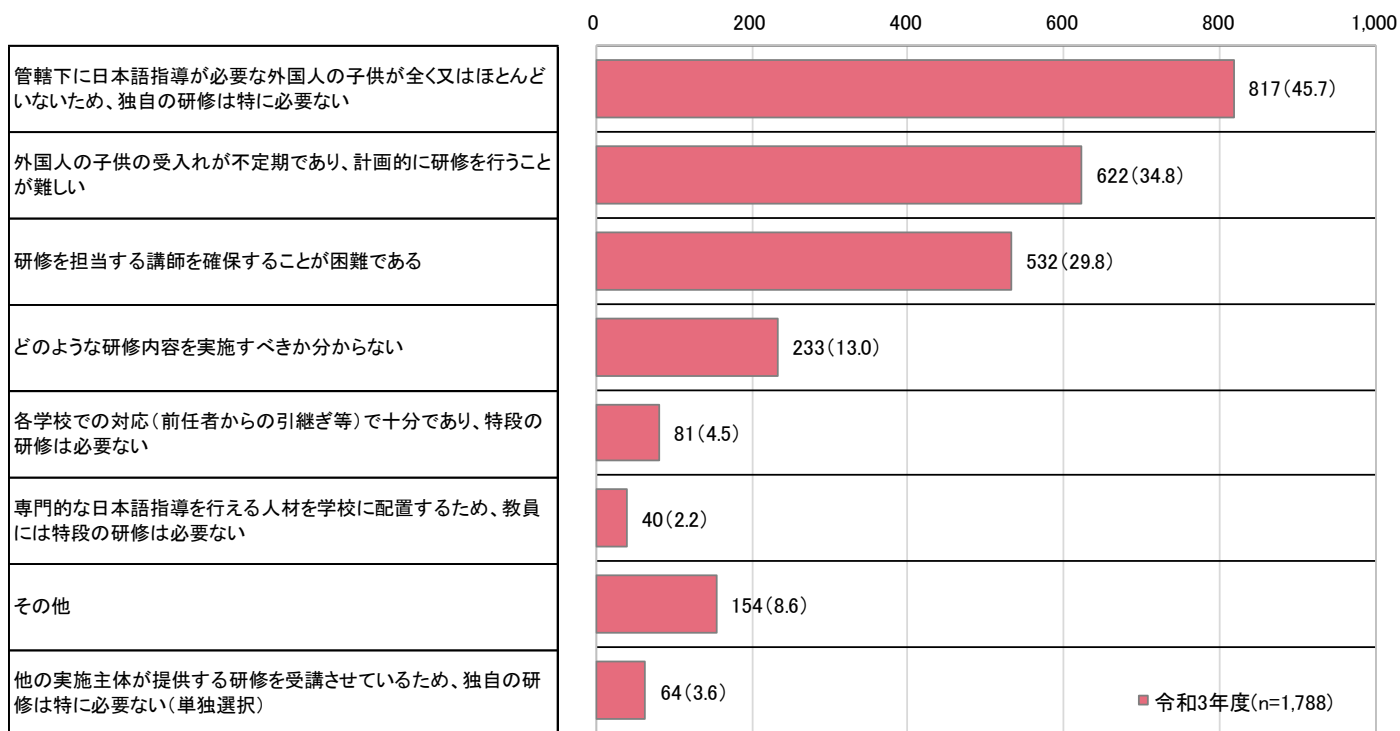
※ ()は回答地方公共団体数。

(5) ①「在籍学級担任、日本語指導担当教員」に対する研修内容



※回答地方公共団体数。()は構成比。

22. 研修の実施について感じる事



※回答地方公共団体数。()は構成比。

「その他」記載例：

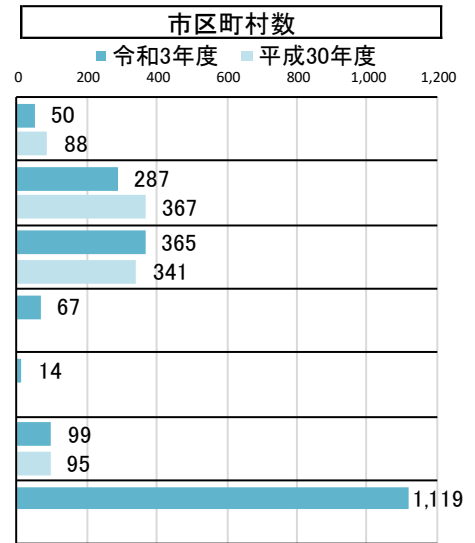
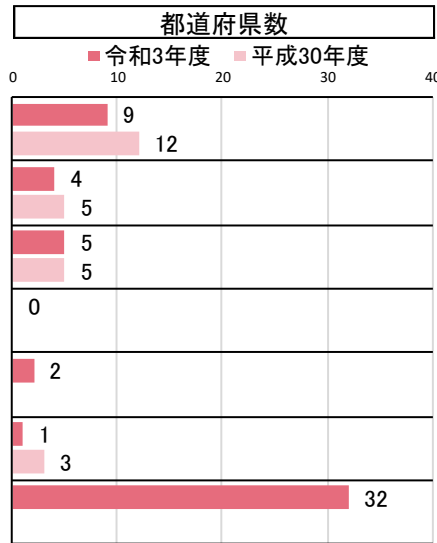
- ・ 指導内容や受入方法等についての情報共有（学校間、日本語指導員間）と指導・支援のしかたについて協議を行い、改善につなげていくことが重要である。
 - ・ できるだけ多くの教員に研修を受けてもらいたいが、1度に多くの教員の出席を促すことが難しい。
 - ・ 日本語指導が必要な外国人の子供が少ないため、独自の研修は実施せず、他の実施主体が提供する研修を受講させている。
 - ・ 年間3回、日本語教育担当者会として、研修を行っているが、毎年担当者が変わる学校もあるので、知識が積み上がっていない。
 - ・ 人権の研修の中に、多文化共生も含めて日本語指導や外国人の差別防止などの研修を実施している。
- 等

「他の実施主体が提供する研修を受講させるため、独自の研修は特に必要ない」場合の実施主体例：
文化庁／県教育委員会／独立行政法人教職員支援機構 等

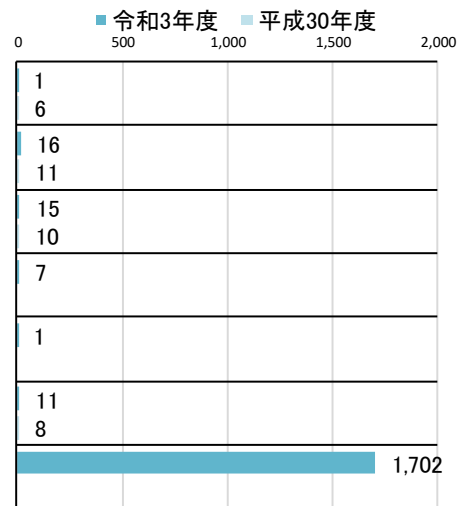
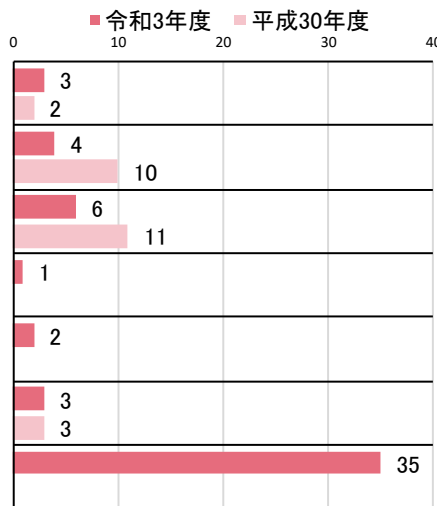
23. 日本語指導が必要な児童生徒に対する施策の実施状況別地方公共団体数

(1) 人材配置

小・中学校段階	
(ア) 担当教員(常勤)の配置	
(イ) 児童生徒の母語を話せる支援員の配置	
(ウ) 日本語指導の支援員の配置	
(エ) ソーシャルワーカー等の生活支援を行う者の配置	
(オ) 多様なステークホルダーをつなぐコーディネータの配置	
(カ) それ以外の支援員等の配置	
(キ) 当てはまるものはない	

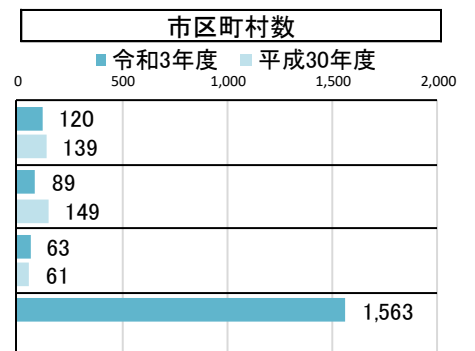
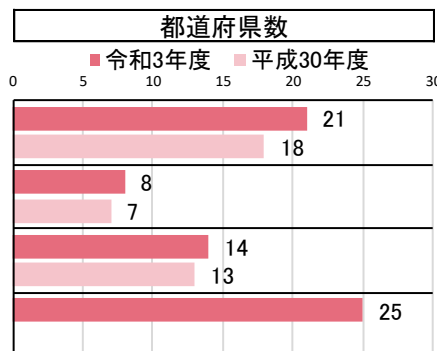


高等学校段階	
(ア) 担当教員(常勤)の配置	
(イ) 児童生徒の母語を話せる支援員の配置	
(ウ) 日本語指導の支援員の配置	
(エ) ソーシャルワーカー等の生活支援を行う者の配置	
(オ) 多様なステークホルダーをつなぐコーディネータの配置	
(カ) それ以外の支援員等の配置	
(キ) 当てはまるものはない	



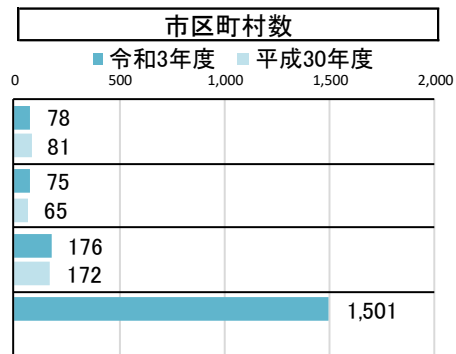
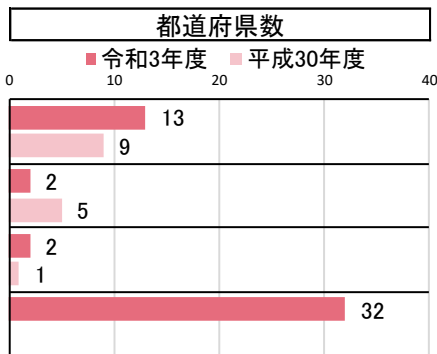
(2) 研修

全体	
(ア) 日本語指導担当教員の研修	
(イ) 日本語・母語などの支援員の研修	
(ウ) 在籍学級担任・教科担当教員も含めた研修	
(エ) 当てはまるものはない	



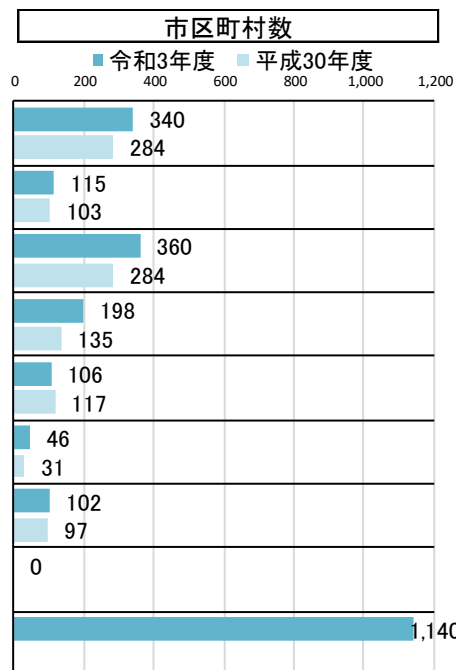
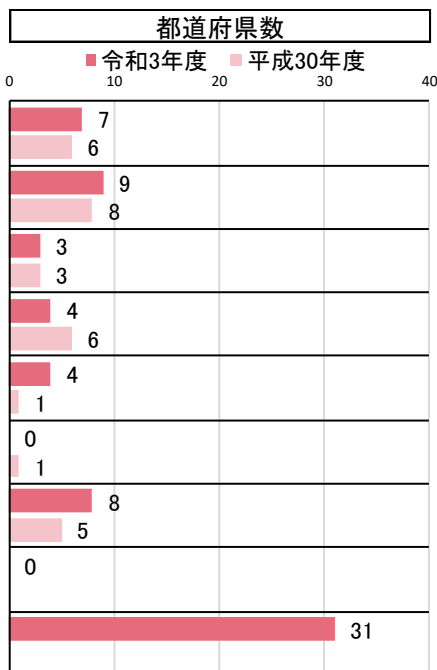
(3) 受入体制

全体
(ア) 関係機関と連携した協議会等の開催
(イ) 拠点校・支援センターの設置
(ウ) 日本語を指導する教室等の設置
(エ) 当てはまるものはない



(4) 情報提供

全体
(ア) 就学・教育相談窓口の設置
(イ) 就学に関するガイドブックの作成・配布
(ウ) 外国人の子供の保護者に対する就学案内
(エ) 学齢期にある外国人の子供の就学状況調査
(オ) 就学前の外国人の子供の保護者に対する就学ガイダンス
(カ) 就学前の外国人の子供を対象としたプレスクール
(キ) 外国人児童生徒とその保護者に対する進路ガイダンス
(ク) 在京大使館や領事館等との協力による大学進学等に関する啓発活動
(ケ) 当てはまるものはない



自由記述 前年度より充実した取組・今後の予定、困っていることや要望等

※一部回答を抜粋して掲載

(人材不足)

- ・ 外国籍の児童生徒が増加傾向にあり、すべての児童生徒の母語に合う指導をすることができるよう、人材の確保に努めたい。
- ・ 人材の確保と予算の確保が最も重要な課題と感じている。
- ・ 日本語指導の基礎・基本を教えられる講師を紹介してほしい。

(予算不足)

- ・ 日本語指導教員や支援員を配置するための財政的支援を要望する。
- ・ 人的配置や研修機会の提供については、県や国の支援をお願いしたい。
- ・ 日本語指導が必要な児童生徒が増加する中、個に応じた指導の充実が現状では行えていない。単独の予算で限界がある

(言語対応の困難)

- ・ 言語によっては支援をしていただける方が見つからないことがある。
- ・ 今後、日本語指導が必要な児童生徒の増加と母語の多様化が見込まれる。本市や近隣地域に学校で母語による支援ができる人材が乏しく、その確保が喫緊の課題となっている。
- ・ 言語取得に課題がある場合、本人の特性に起因するものなのか、日本語取得の機会が少ないことに起因するものなのか分からず、対応方法が分からないことがある。

(協力団体との連携)

- ・ 現在は、県の事業を活用し NPO 団体と連携することで、委員会と各学校とが可能な限りの支援を行っている。このような外国にルーツのある幼児児童生徒をサポートするための事業は今後も継続してほしい。
- ・ 日本語指導が必要な児童生徒も増加傾向にあり、特別の教育課程を編成する必要性を感じている学校が増えてきている。そのため、県の相談員派遣事業を利用しながら、準備を進めている学校もあり、市としても支援していきたいと考えている。

(ICT の活用)

- ・ 翻訳機を導入し、授業等で活用している。
- ・ 必要に応じてオンラインの活用を行っていききたい。
- ・ 巡回方式以外の方法が必要な児童・生徒がいた場合の対応について考えていきたい。

等

①-1. 都道府県別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の学校種別在籍状況

(1) 在籍人数

	令和3年度																			前回比較		
	小学校		中学校		高等学校	義務教育学校					中等教育学校			特別支援学校			合計		合計			
	うち 特別 支援 学級		うち 特別 支援 学級			(計)	前期課程 うち 特別 支援 学級	後期課程 うち 特別 支援 学級		(計)	前期課程 うち 特別 支援 学級	後 期 課 程	(計)	小学部	中学部	高等部	うち 特別 支援 学級	前 回 比	平成30 年度			
合計	31,191	1,660	11,283	528	4,295	339	183	10	156	1	66	49	0	17	453	229	114	110	47,627	2,199	116.9%	40,755
北海道	128	7	34	1	22	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	185	8	148.0%	125
青森県	23	2	13	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	2	128.1%	32
岩手県	21	1	10	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	1	242.9%	14
宮城県	94	4	30	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	139	4	127.5%	109
秋田県	23	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	1	93.9%	33
山形県	18	0	15	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	36	1	100.0%	36
福島県	38	2	16	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	2	79.0%	81
茨城県	993	67	328	24	106	44	30	1	14	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1,472	92	122.1%	1,206
栃木県	582	34	124	7	49	1	1	1	0	0	0	0	0	0	18	7	7	4	774	42	108.1%	716
群馬県	943	33	308	19	77	1	1	0	0	0	0	0	0	0	13	6	6	1	1,342	52	106.4%	1,261
埼玉県	2,273	60	513	17	310	0	0	0	0	0	4	4	0	0	33	19	7	7	3,133	77	139.6%	2,245
千葉県	1,415	64	496	11	262	20	13	0	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2,193	76	123.3%	1,778
東京都	2,053	39	797	10	718	28	22	1	6	0	1	1	0	0	39	22	14	3	3,636	50	99.8%	3,645
神奈川県	3,558	115	1,066	53	614	19	15	1	4	0	0	0	0	0	4	2	1	1	5,261	169	118.1%	4,453
新潟県	115	8	35	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	164	9	112.3%	146
富山県	312	15	86	4	4	3	3	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	406	20	122.3%	332
石川県	111	3	23	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	149	3	120.2%	124
福井県	103	7	41	3	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3	2	1	170	10	112.6%	151
山梨県	225	12	89	5	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1	2	0	326	17	99.7%	327
長野県	358	31	145	12	30	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	3	4	2	542	43	105.9%	512
岐阜県	1,155	82	396	16	186	1	1	0	0	0	0	0	0	0	56	29	10	17	1,794	98	112.4%	1,596
静岡県	2,582	245	947	88	179	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75	41	16	18	3,783	333	124.6%	3,035
愛知県	7,169	400	2,826	100	674	1	1	0	0	0	0	0	0	0	79	33	21	25	10,749	500	118.1%	9,100
三重県	1,479	113	532	70	275	2	1	0	1	0	0	0	0	0	65	35	11	19	2,353	183	102.3%	2,300
滋賀県	913	87	396	31	93	14	9	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,416	119	114.4%	1,238
京都府	160	5	65	1	18	18	16	0	2	0	0	0	0	0	3	2	1	0	264	6	110.9%	238
大阪府	1,749	117	958	32	352	104	3	0	101	0	0	0	0	0	4	3	1	0	3,167	149	120.9%	2,619
兵庫県	788	30	278	3	74	70	54	2	16	0	61	44	0	17	19	6	6	7	1,290	35	128.7%	1,002
奈良県	99	7	123	0	25	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3	1	2	253	7	114.5%	221
和歌山県	19	0	15	0	8	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	45	0	173.1%	26
鳥取県	10	0	6	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	1	66.7%	27
島根県	118	7	58	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	182	10	109.0%	167
岡山県	115	3	17	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133	4	123.1%	108
広島県	497	13	166	4	56	6	6	0	0	0	0	0	0	0	5	2	1	2	730	17	132.5%	551
山口県	96	1	22	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	120	2	122.4%	98
徳島県	50	5	16	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70	5	152.2%	46
香川県	88	6	47	5	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136	11	95.1%	143
愛媛県	29	2	9	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	2	102.3%	44
高知県	11	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	1	60.0%	20
福岡県	322	15	117	2	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	463	17	109.7%	422
佐賀県	24	1	12	1	0	4	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	4	114.3%	35
長崎県	30	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38	0	115.2%	33
熊本県	50	3	24	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	0	79	3	97.5%	81
大分県	33	0	11	0	7	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	0	113.0%	46
宮崎県	25	1	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37	1	78.7%	47
鹿児島県	18	1	8	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	1	140.0%	20
沖縄県	176	10	40	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	4	1	0	232	11	139.8%	166

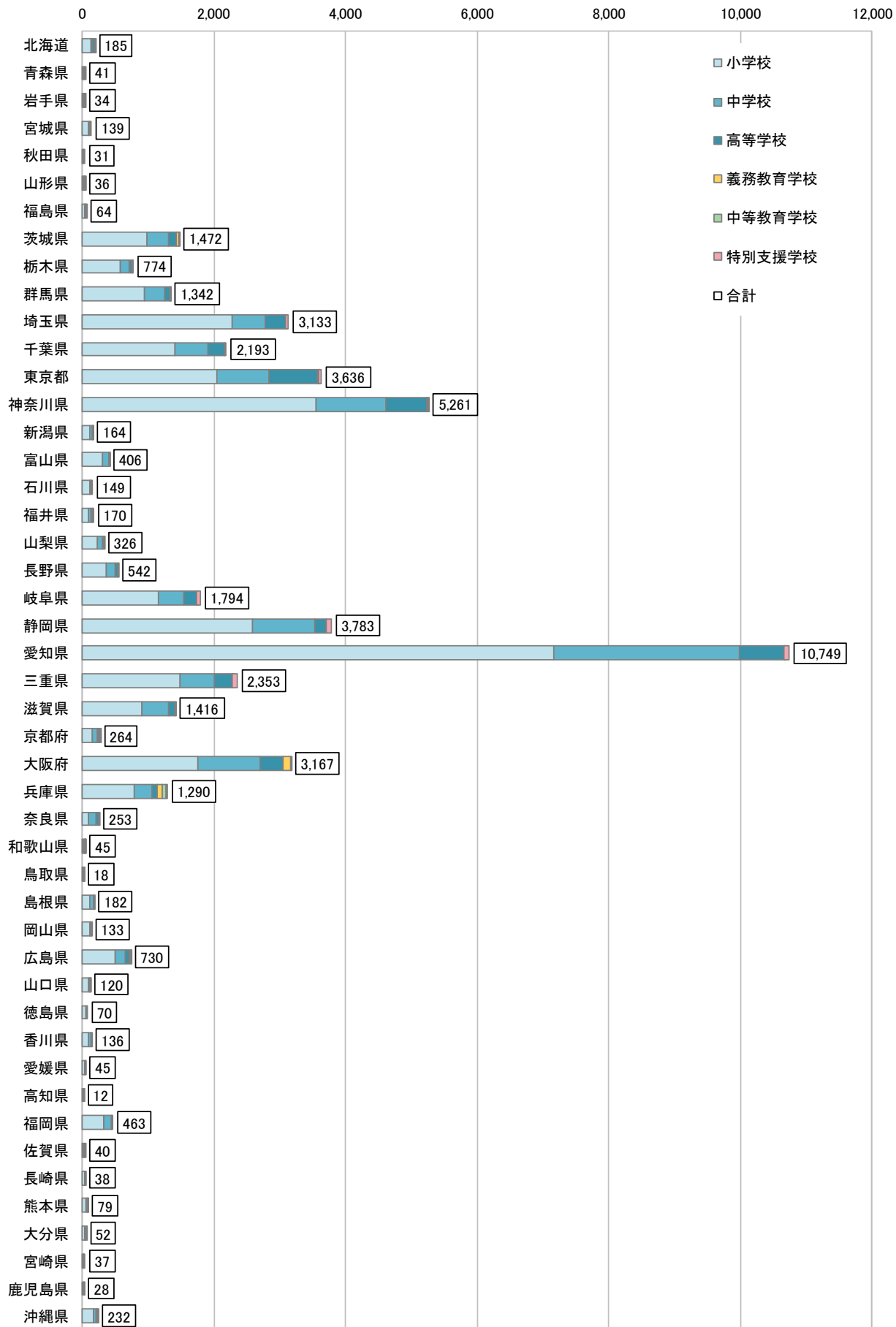
(人)

(2) 在籍学校数

	令和3年度																				前回比較	
	小学校		中学校		高等学校	義務教育学校					中等教育学校				特別支援学校			合計	合計			
	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	(計)	前期課程 うち 特別 支援 学級		後期課程 うち 特別 支援 学級	(計)	前期課程 うち 特別 支援 学級	後期課程	(計)	小学部	中学部	高等部	うち 特別 支援 学級	前回は	平成30 年度						
					前期課程												後期課程					
合計	5,317	902	2,407	321	560	41	35	8	18	1	3	3	0	1	112	75	53	48	8,440	1,232	107.5%	7,852
北海道	67	5	28	1	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	107	6	155.1%	69
青森県	15	2	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25	2	147.1%	17
岩手県	10	1	8	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	1	233.3%	9
宮城県	45	4	20	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69	4	101.5%	68
秋田県	16	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22	1	95.7%	23
山形県	12	0	8	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	23	1	95.8%	24
福島県	25	2	9	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40	2	90.9%	44
茨城県	165	34	70	16	24	6	6	1	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	266	51	106.0%	251
栃木県	107	23	39	6	8	1	1	1	0	0	0	0	0	0	6	2	3	4	161	30	111.8%	144
群馬県	109	20	60	16	11	1	1	0	0	0	0	0	0	0	3	1	2	1	184	36	102.8%	179
埼玉県	367	42	157	15	46	0	0	0	0	0	1	1	0	0	11	8	5	3	582	57	99.3%	586
千葉県	332	41	148	10	31	4	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	515	52	98.8%	521
東京都	627	19	294	9	52	7	5	1	4	0	1	1	0	0	10	7	4	2	991	29	105.0%	944
神奈川県	493	89	206	30	45	2	1	1	1	0	0	0	0	0	3	2	1	1	749	120	114.0%	657
新潟県	45	7	22	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	77	8	91.7%	84
富山県	78	13	27	4	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	110	18	120.9%	91
石川県	30	2	12	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48	2	120.0%	40
福井県	19	5	12	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	37	8	115.6%	32
山梨県	55	9	31	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	91	13	89.2%	102
長野県	107	22	50	8	19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	2	2	180	30	107.1%	168
岐阜県	136	42	76	13	22	1	1	0	0	0	0	0	0	0	6	4	4	4	241	55	114.2%	211
静岡県	252	89	130	42	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	7	5	6	420	131	105.5%	398
愛知県	569	167	260	55	48	1	1	0	0	0	0	0	0	0	13	6	8	8	891	222	100.1%	890
三重県	156	46	64	25	19	1	1	0	1	0	0	0	0	0	9	8	6	5	249	71	99.6%	250
滋賀県	97	40	46	16	12	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	156	57	103.3%	151
京都府	82	4	37	1	7	3	3	0	1	0	0	0	0	0	2	2	1	0	131	5	120.2%	109
大阪府	466	90	202	28	44	2	1	0	1	0	0	0	0	0	3	2	1	0	717	118	117.9%	608
兵庫県	193	24	89	3	19	3	3	1	3	0	1	1	0	1	11	6	4	6	316	28	109.0%	290
奈良県	46	7	21	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	3	1	2	78	7	141.8%	55
和歌山県	12	0	10	0	7	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	31	0	155.0%	20
鳥取県	7	0	5	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	1	70.0%	20
島根県	19	2	11	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	32	3	106.7%	30
岡山県	38	3	11	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	4	113.6%	44
広島県	125	11	56	4	17	3	3	0	0	0	0	0	0	0	3	2	1	2	204	15	120.0%	170
山口県	29	1	12	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	43	2	107.5%	40
徳島県	22	3	6	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	3	119.2%	26
香川県	29	2	15	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	4	112.5%	40
愛媛県	16	2	7	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	2	103.8%	26
高知県	6	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	1	53.8%	13
福岡県	127	13	58	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	193	15	105.5%	183
佐賀県	17	1	10	1	0	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	3	116.0%	25
長崎県	15	0	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0	121.1%	19
熊本県	28	3	16	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	47	3	102.2%	46
大分県	23	0	10	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36	0	133.3%	27
宮崎県	14	1	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	1	115.0%	20
鹿児島県	10	1	6	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	1	128.6%	14
沖縄県	59	8	21	1	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	0	90	9	121.6%	74

(校)

①-2. 都道府県別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の在籍人数



②-1. 都道府県別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の学校種別在籍状況

(1) 在籍人数

	令和3年度																				前回比較		
	小学校		中学校		高等学校	義務教育学校					中等教育学校				特別支援学校			合計		合計			
	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級		(計)	前期課程	うち 特別 支援 学級	後期課程	うち 特別 支援 学級	(計)	前期課程	うち 特別 支援 学級	後 期 課 程	(計)	小学 部	中学 部	高等 部	うち 特別 支援 学級	前 回 比	平成30 年度		
					7.546																	387	2.376
北海道	33	3	18	3	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56	6	81.2%	69
青森県	16	0	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	2	95.2%	21
岩手県	11	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	1	93.8%	16
宮城県	35	6	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	42	6	113.5%	37
秋田県	16	1	7	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	26	1	89.7%	29
山形県	12	1	10	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24	2	120.0%	20
福島県	9	0	6	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	1	70.8%	24
茨城県	139	10	39	3	13	8	6	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	199	13	81.9%	243
栃木県	87	3	14	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	3	108	4	85.0%	127	
群馬県	90	6	31	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	1	129	6	79.1%	163		
埼玉県	450	13	84	1	34	0	0	0	0	0	22	22	0	0	9	3	0	6	599	14	129.9%	461	
千葉県	301	13	113	5	22	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	440	18	100.2%	439	
東京都	695	7	205	1	73	7	6	0	1	0	17	17	0	0	13	11	2	0	1,010	8	107.3%	941	
神奈川県	1,520	62	369	7	143	2	1	0	1	0	0	0	0	0	3	2	1	0	2,037	69	125.5%	1,623	
新潟県	45	5	8	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	58	6	74.4%	78		
富山県	52	2	13	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	66	2	124.5%	53	
石川県	14	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	0	81.8%	22	
福井県	8	2	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	13	2	76.5%	17		
山梨県	48	4	12	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62	6	87.3%	71	
長野県	104	10	42	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	154	12	100.7%	153	
岐阜県	150	13	37	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	10	5	2	3	205	15	101.5%	202		
静岡県	328	25	127	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0	12	7	3	2	475	31	126.3%	376		
愛知県	1,434	68	513	26	35	0	0	0	0	0	0	0	0	7	2	1	4	1,989	94	91.4%	2,176		
三重県	211	9	77	4	13	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3	304	13	86.1%	353		
滋賀県	118	7	27	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152	7	119.7%	127	
京都府	69	1	26	0	4	9	7	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	108	1	72.5%	149	
大阪府	593	54	249	32	68	17	7	1	10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	927	88	91.5%	1,013	
兵庫県	184	5	64	1	8	23	15	0	8	0	47	22	0	25	1	0	1	0	327	6	107.2%	305	
奈良県	54	3	13	0	7	3	2	0	1	0	0	0	0	2	2	0	0	0	79	3	114.5%	69	
和歌山県	1	0	4	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	1	33.3%	30	
鳥取県	11	2	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	3	78.9%	19	
島根県	12	0	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	1	0	24	0	75.0%	32	
岡山県	31	3	6	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38	5	100.0%	38	
広島県	92	7	26	0	4	3	3	0	0	0	0	0	0	3	0	2	1	128	7	79.5%	161		
山口県	35	0	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41	0	107.9%	38	
徳島県	16	1	5	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23	1	121.1%	19	
香川県	17	4	12	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	5	126.1%	23	
愛媛県	9	0	4	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	2	107.1%	14	
高知県	9	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	78.6%	14	
福岡県	199	14	77	6	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	280	20	102.2%	274	
佐賀県	26	1	7	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34	1	161.9%	21	
長崎県	18	0	7	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	0	78.8%	33	
熊本県	33	6	26	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	44	12	5	27	107	7	194.5%	55		
大分県	12	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	85.0%	20	
宮崎県	12	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	0	200.0%	8	
鹿児島県	10	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	1	48.3%	29	
沖縄県	177	14	49	1	7	0	0	0	0	0	0	0	0	6	4	1	1	239	15	144.0%	166		

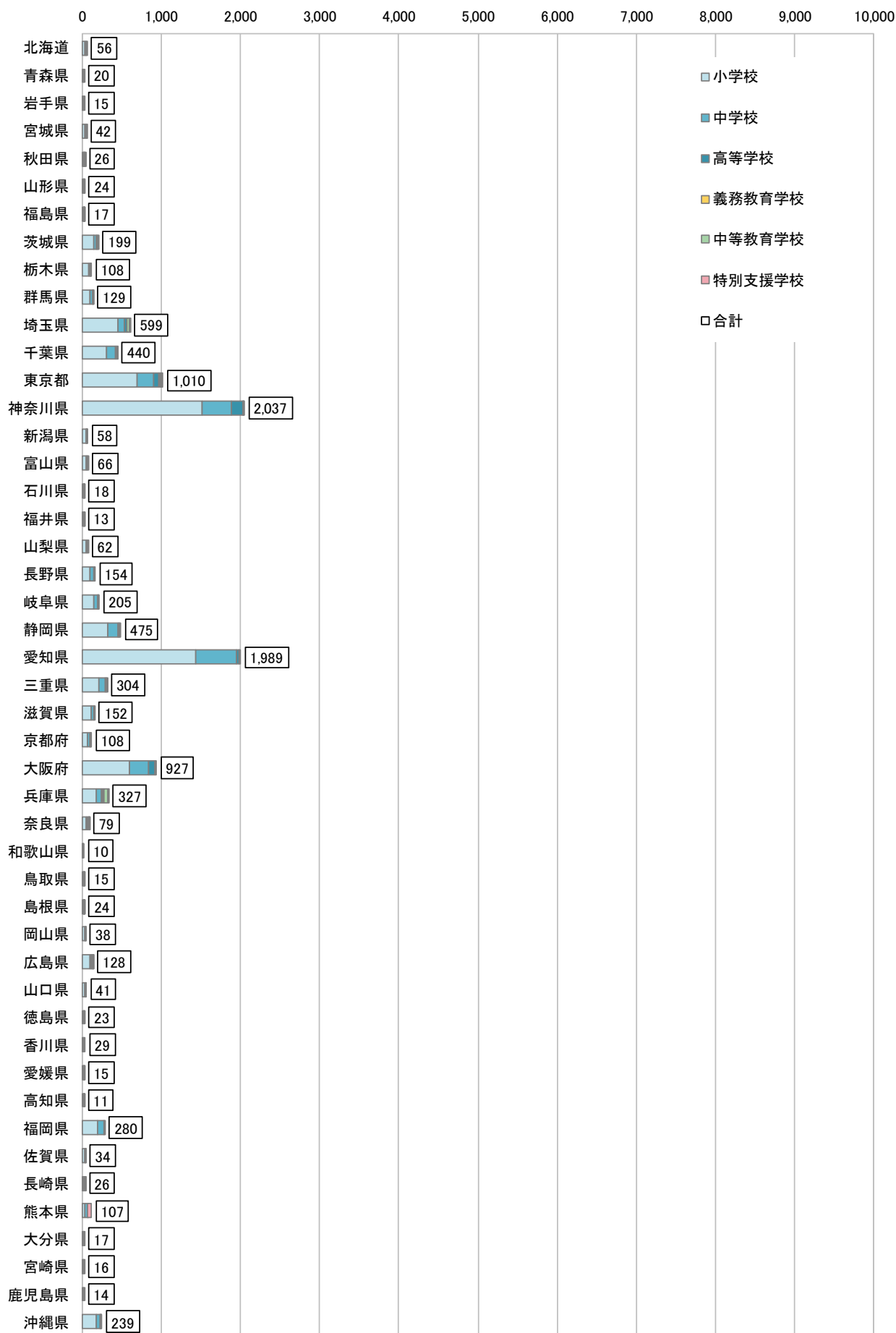
(人)

(2) 在籍学校数

	令和3年度																				前回比較	
	小学校		中学校		高等学校	義務教育学校					中等教育学校				特別支援学校			合計		合計		
	うち 特別 支援 学級	うち 特別 支援 学級	(計)	前期課程 うち 特別 支援 学級		後期課程 うち 特別 支援 学級	(計)	前期課程	うち 特別 支援 学級	後 期 課 程	(計)	小学 部	中学 部	高 等 部	うち 特別 支援 学級	前 回 比	平 成 30 年 度					
					前期課程													後 期 課 程				
合計	2,600	312	1,005	96	217	24	18	1	12	1	3	3	0	1	41	25	13	18	3,890	410	105.2%	3,696
北海道	22	3	15	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39	6	92.9%	42
青森県	6	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	2	69.2%	13
岩手県	9	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	1	137.5%	8
宮城県	22	2	6	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	2	111.5%	26
秋田県	10	1	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	17	1	100.0%	17
山形県	10	1	8	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	2	117.6%	17
福島県	7	0	6	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	1	71.4%	21
茨城県	60	8	23	3	9	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	94	11	87.9%	107
栃木県	46	3	11	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	6	61	4	119.6%	51
群馬県	44	6	13	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	1	6	61	6	85.9%	71
埼玉県	164	13	55	1	17	0	0	0	0	0	1	1	0	0	5	3	0	4	242	14	109.5%	221
千葉県	133	11	57	4	12	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	203	15	93.5%	217
東京都	298	6	118	1	31	2	1	0	1	0	1	1	0	0	4	3	2	0	454	7	109.1%	416
神奈川県	360	50	112	7	37	2	1	0	1	0	0	0	0	3	2	1	0	5	514	57	123.3%	417
新潟県	24	5	7	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	1	3	36	6	73.5%	49
富山県	32	2	11	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44	2	125.7%	35
石川県	7	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	91.7%	12
福井県	8	2	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	13	2	100.0%	13
山梨県	34	4	9	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45	6	102.3%	44
長野県	48	7	22	2	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	77	9	104.1%	74
岐阜県	60	10	20	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	2	2	8	86	12	94.5%	91
静岡県	127	22	66	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	2	20	201	28	121.1%	166
愛知県	284	44	112	20	15	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2	1	3	4	415	64	105.6%	393
三重県	59	8	24	4	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	8	86	12	87.8%	98
滋賀県	47	7	15	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	64	7	130.6%	49
京都府	39	1	11	0	1	3	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54	1	77.1%	70
大阪府	197	43	89	21	22	7	5	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	315	66	97.5%	323
兵庫県	90	5	34	1	3	4	4	0	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	133	6	109.9%	121
奈良県	30	3	8	0	4	1	1	0	1	0	0	0	0	2	2	0	0	0	45	3	125.0%	36
和歌山県	1	0	2	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1	40.0%	20
鳥取県	7	2	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	3	68.8%	16
島根県	7	0	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	14	0	58.3%	24
岡山県	15	2	5	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	4	87.5%	24
広島県	47	7	22	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	7	75	7	104.2%	72
山口県	11	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	93.8%	16
徳島県	11	1	5	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	1	112.5%	16
香川県	12	4	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19	5	135.7%	14
愛媛県	7	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	1	133.3%	9
高知県	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	83.3%	6
福岡県	78	10	34	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	114	15	117.5%	97
佐賀県	15	1	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	1	142.9%	14
長崎県	9	0	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	75.0%	20
熊本県	24	6	14	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	4	40	7	117.6%	34
大分県	10	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15	0	107.1%	14
宮崎県	8	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	0	150.0%	8
鹿児島県	9	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12	1	66.7%	18
沖縄県	49	10	13	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	1	1	7	70	11	125.0%	56

(校)

②-2. 都道府県別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の学校種別在籍状況

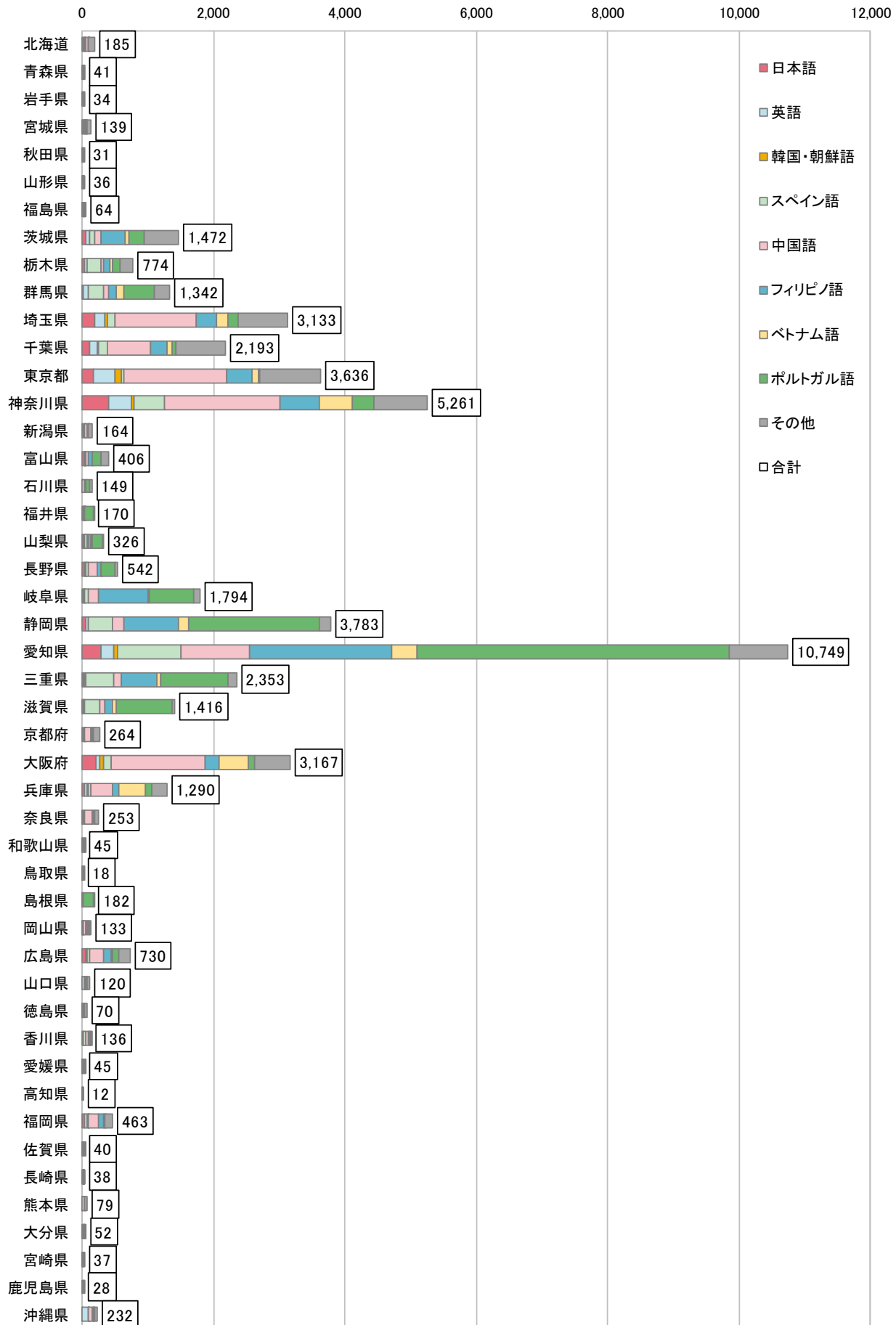


③-1. 都道府県別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の言語別人数

	令和3年度									合計
	日本語	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	その他	
合計	1,929	1,945	467	3,716	9,940	7,462	2,703	11,957	7,508	47,627
北海道	12	25	8	7	35	3	4	1	90	185
青森県	3	11	0	0	9	1	1	0	16	41
岩手県	0	2	1	0	10	6	1	0	14	34
宮城県	6	22	1	1	28	3	5	3	70	139
秋田県	5	4	0	0	6	6	0	0	10	31
山形県	1	0	2	0	14	11	0	0	8	36
福島県	5	6	2	1	11	21	1	0	17	64
茨城県	50	58	14	80	90	357	58	243	522	1,472
栃木県	40	41	2	201	48	86	37	115	204	774
群馬県	21	72	5	238	60	123	119	456	248	1,342
埼玉県	188	166	28	119	1,247	308	161	166	750	3,133
千葉県	107	131	14	125	661	262	65	74	754	2,193
東京都	166	343	91	44	1,562	383	89	27	931	3,636
神奈川県	407	338	54	453	1,769	591	506	319	824	5,261
新潟県	10	25	2	6	35	14	4	7	61	164
富山県	30	5	2	14	46	59	4	132	114	406
石川県	5	2	0	2	31	10	4	63	32	149
福井県	14	8	0	4	11	5	2	122	4	170
山梨県	26	9	5	28	36	22	24	157	19	326
長野県	44	13	5	41	138	49	6	197	49	542
岐阜県	13	26	2	54	149	770	14	675	91	1,794
静岡県	54	36	2	380	157	844	155	1,995	160	3,783
愛知県	283	197	70	963	1,030	2,175	377	4,765	889	10,749
三重県	15	27	12	438	111	542	55	1,030	123	2,353
滋賀県	2	25	6	245	64	127	43	868	36	1,416
京都府	14	16	3	7	95	25	10	11	83	264
大阪府	211	61	66	115	1,420	206	459	82	547	3,167
兵庫県	39	37	22	46	316	98	403	105	224	1,290
奈良県	6	5	8	28	101	14	9	27	55	253
和歌山県	1	4	0	0	20	9	1	2	8	45
鳥取県	3	4	0	1	4	4	0	0	2	18
島根県	1	0	0	0	7	10	0	153	11	182
岡山県	2	4	4	3	51	12	12	27	18	133
広島県	52	26	7	25	213	121	25	96	165	730
山口県	3	27	3	4	15	14	9	7	38	120
徳島県	5	1	1	0	17	11	2	0	33	70
香川県	15	11	0	27	34	31	3	6	9	136
愛媛県	4	3	1	5	10	7	2	4	9	45
高知県	2	0	1	0	0	0	1	2	6	12
福岡県	40	35	14	7	156	74	15	3	119	463
佐賀県	4	1	1	0	11	7	5	0	11	40
長崎県	5	11	0	0	5	2	1	1	13	38
熊本県	2	3	3	0	25	10	5	0	31	79
大分県	4	10	2	0	10	6	0	1	19	52
宮崎県	1	5	1	0	7	0	2	1	20	37
鹿児島県	6	4	0	0	7	2	0	0	9	28
沖縄県	2	85	2	4	58	21	4	14	42	232

(人)

③-2. 都道府県別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の言語別人数



④-1. 都道府県別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別人数

令和3年度										
	日本語	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	その他	合計
合計	3,107	1,332	178	379	1,876	2,293	183	507	871	10,726
北海道	17	12	1	1	9	0	0	0	16	56
青森県	9	11	0	0	0	0	0	0	0	20
岩手県	5	6	0	0	1	2	1	0	0	15
宮城県	15	9	2	0	7	5	1	0	3	42
秋田県	12	9	0	0	4	0	0	0	1	26
山形県	7	1	0	0	7	9	0	0	0	24
福島県	3	7	0	1	6	0	0	0	0	17
茨城県	66	17	4	4	14	52	2	6	34	199
栃木県	31	8	1	20	17	16	1	4	10	108
群馬県	28	11	2	6	5	30	4	26	17	129
埼玉県	187	49	9	11	184	88	6	18	47	599
千葉県	109	60	8	9	84	100	6	5	59	440
東京都	271	229	12	5	244	143	10	4	92	1,010
神奈川県	675	251	30	93	423	292	33	56	184	2,037
新潟県	19	4	4	1	14	9	0	0	7	58
富山県	22	4	0	1	15	12	1	3	8	66
石川県	6	7	0	0	3	1	0	0	1	18
福井県	6	2	0	0	2	1	0	2	0	13
山梨県	24	8	1	3	7	10	0	6	3	62
長野県	38	21	2	1	45	31	1	4	11	154
岐阜県	64	13	0	4	11	90	0	19	4	205
静岡県	60	41	11	25	36	198	6	63	35	475
愛知県	513	106	32	85	221	744	22	160	106	1,989
三重県	41	19	2	34	26	93	1	59	29	304
滋賀県	7	13	0	12	26	49	1	35	9	152
京都府	26	15	2	2	33	19	1	0	10	108
大阪府	377	44	27	26	241	101	51	5	55	927
兵庫県	51	68	13	23	60	42	29	8	33	327
奈良県	28	11	4	5	8	7	2	0	14	79
和歌山県	4	0	0	0	0	6	0	0	0	10
鳥取県	5	2	0	1	1	3	0	0	3	15
島根県	2	4	0	0	0	4	0	10	4	24
岡山県	2	6	0	0	9	8	0	5	8	38
広島県	40	21	1	2	27	23	0	2	12	128
山口県	15	13	0	0	5	6	0	0	2	41
徳島県	3	10	0	0	2	5	0	0	3	23
香川県	8	2	0	0	7	8	0	0	4	29
愛媛県	2	2	0	1	5	4	0	1	0	15
高知県	7	1	0	0	2	0	0	0	1	11
福岡県	117	36	6	1	35	58	0	1	26	280
佐賀県	18	1	0	0	3	5	2	0	5	34
長崎県	7	13	0	1	2	3	0	0	0	26
熊本県	70	11	1	0	15	6	0	0	4	107
大分県	3	9	0	0	2	1	0	0	2	17
宮崎県	7	3	0	0	0	2	0	0	4	16
鹿児島県	7	4	0	0	0	1	1	0	1	14
沖縄県	73	138	3	1	8	6	1	5	4	239

(人)

④-2. 都道府県別 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒の言語別人数

